

2015（平成 27）年度

事業報告書

（2015 年 4 月 1 日から 2016 年 3 月 31 日まで）

学校法人 宮城学院

目次

I. 学校法人の概要	- 1 -
1. 法人の事業目的	- 1 -
2. 設置する学校・学部・学科等	- 1 -
3. 宮城学院の沿革	- 1 -
4. 組織	- 3 -
5. 学部・学科等の入学定員、学生・生徒・園児在籍者数.....	- 4 -
6. 役員の概要	- 5 -
7. 評議員の概要.....	- 6 -
8. 教職員の概要.....	- 7 -
9. 所在地一覧	- 8 -
II. 事業の概要	- 9 -
1. 学院全体に関わる事業	- 9 -
(1) 学院の将来構想.....	- 9 -
(2) 大学新学部・学科設置準備.....	- 9 -
(3) 幼保連携型認定こども園設置準備及び新園舎建設.....	- 9 -
(4) 大学「学術情報館（仮称）」建設計画の推進.....	- 9 -
(5) 管理運営.....	- 9 -
(6) 2015年度施設設備等の整備.....	- 10 -
(7) 創立130周年記念事業等計画と記念事業募金計画.....	- 10 -
(8) 情報システム管理運営体制の強化.....	- 11 -
(9) 奨学金事業の充実.....	- 11 -
(10) 学院広報活動の充実.....	- 11 -
(11) 危機管理体制の充実.....	- 11 -
(12) その他.....	- 12 -
2. 宮城学院女子大学・大学院に関する事項	- 13 -
(1) 大学における宗教教育諸活動	- 13 -
(2) 教育内容の充実にむけて.....	- 14 -
(3) 学生支援の充実.....	- 14 -
(4) 学生募集.....	- 15 -
(5) 大学院改革	- 16 -
(6) 後援会活動及び保護者等との連携.....	- 16 -
(7) 国際交流.....	- 16 -
(8) 生涯学習講座.....	- 17 -
(9) 地域連携（MG-LAC活動を含む）	- 17 -
3. 宮城学院女子大学附属幼稚園	- 19 -
4. 宮城学院中学校高等学校.....	- 20 -
(1) 教育活動全般.....	- 20 -
(2) 主要な改革	- 20 -

(3) 入試結果.....	- 20 -
(4) 宗教教育活動.....	- 21 -
(5) 学習指導.....	- 21 -
(6) 生徒指導・生徒会指導.....	- 22 -
(7) 進路指導.....	- 22 -
(8) 生徒募集・広報活動.....	- 22 -
(9) 国際交流・海外研修.....	- 23 -
III. キリスト教センター及び資料室の事業.....	- 24 -
1. キリスト教センター.....	- 24 -
2. 資料室.....	- 24 -
IV. 補助活動事業.....	- 25 -
1. 音楽教室の事業.....	- 25 -
2. 学寮.....	- 25 -
3. スクールバス.....	- 25 -
V. 財務の概要.....	- 27 -
VI. 資料.....	- 36 -
1. 理事会、評議員会の開催状況.....	- 36 -
(1) 理事会の開催状況.....	- 36 -
(2) 常任理事会の開催状況.....	- 36 -
(3) 評議員会の開催状況.....	- 41 -
2. 法人、大学、中学校高等学校及び幼稚園の主要な行事等の実施経過.....	- 41 -
(1) 法人（理事会・評議員会を除く）.....	- 41 -
(2) 大学院・大学.....	- 44 -
(3) 中学校高等学校.....	- 45 -
(4) 大学附属幼稚園.....	- 46 -
3. 補助金の状況.....	- 48 -
4. 入学志願者、合格者、入学者数.....	- 51 -
5. 2015年度就職内定状況.....	- 52 -

I. 学校法人の概要

1. 法人の事業目的

寄附行為第3条において、「学校法人宮城学院は、福音主義のキリスト教に基づき、教育基本法及び学校教育法に従い、女子及び幼児に学校教育を行うことを目的とする。」と定め、大学院、大学、高等学校、中学校、幼稚園及びその他の教育研究施設を設置し、女子の初等・中等教育及び高等教育を担い、広く社会に有能な人材を育成することを目的としている。

2. 設置する学校・学部・学科等

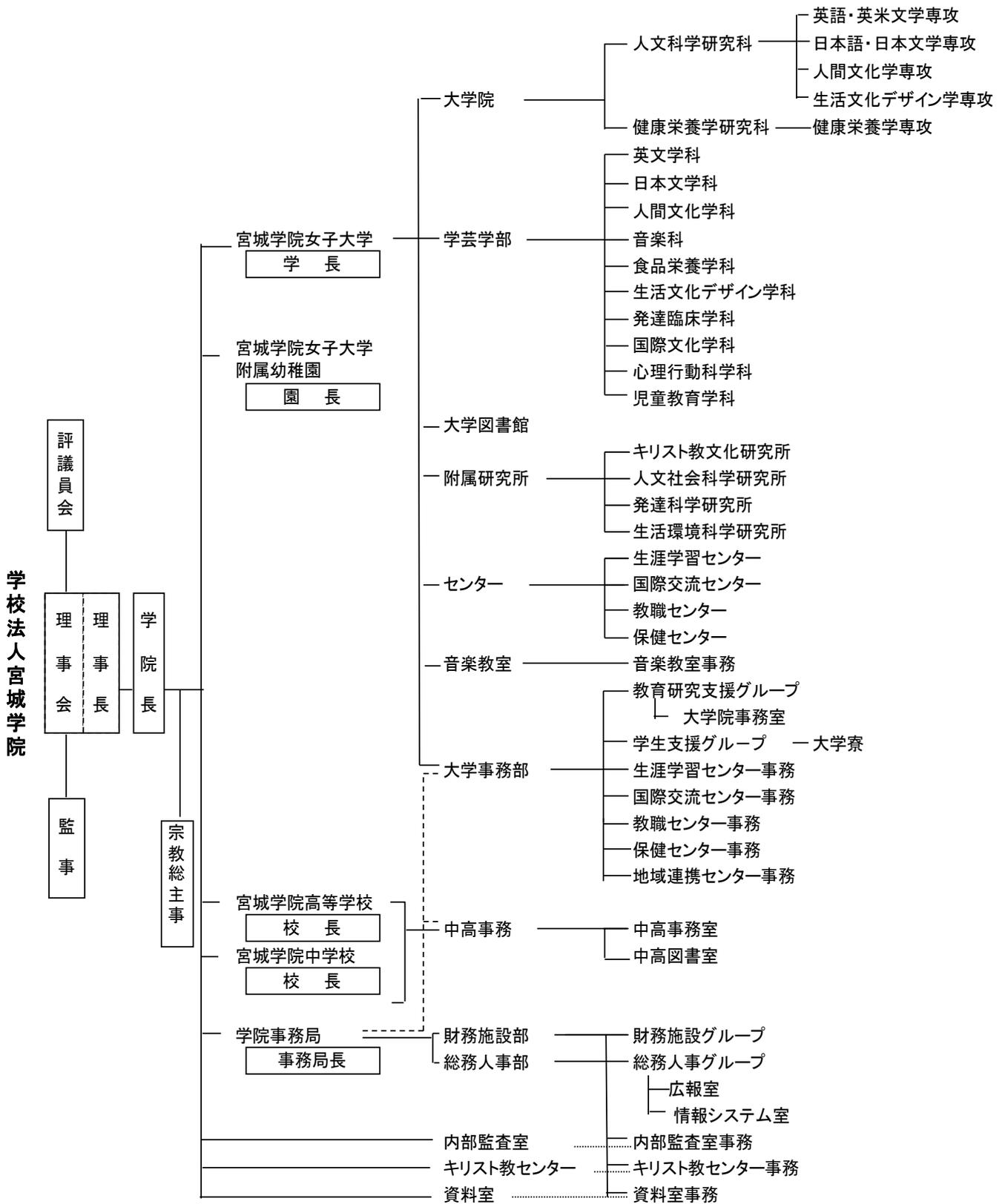
設置する学校	設置年	学部・学科等
宮城学院女子大学	1949年	大学院 人文科学研究科 健康栄養学研究科 学芸学部 英文学科 日本文学科 人間文化学科 音楽科 食品栄養学科 生活文化デザイン学科 発達臨床学科 国際文化学科 心理行動科学科 児童教育学科
宮城学院高等学校	1948年	全日課程 普通科
宮城学院中学校	1947年	
宮城学院女子大学附属幼稚園	1956年	

3. 宮城学院の沿革

- 1886年 押川方義、ウイリアム・E・ホーイが中心となり宮城女学校創立
初代校長にエリザベス・R・プールポー就任
- 1889年 東三番丁162番地に竣工した新校舎に移転
- 1900年 1年制聖書専攻科設置
- 1910年 校旗・校章制定
- 1911年 高等女学校に準ずる学校となる
- 1912年 3年制家政専攻科設置
- 1913年 3年制英文専攻科設置
- 1914年 理事会組織の発足と寄附行為（the Constitution）の制定
- 1916年 3年制音楽専攻科設置、2年制聖書専攻科設置
- 1931年 音楽科に師範科及び研究科を設置
- 1941年 財団法人宮城女学校設立
- 1943年 宮城女学校を廃止、宮城高等女学校設置、専攻部を専攻科と改称
- 1946年 学則改正によりキリスト教主義学校へ復す。専門学校令により宮城学院女子専門学校設置（育児科、国語科、外国（英）語科、音楽科）
- 1947年 新学制により宮城学院中学校設置

1948年	新学制により宮城学院高等学校設置
1949年	宮城学院女子大学設置（学芸学部英文学科、音楽科）
1950年	宮城学院女子短期大学設置（家政科、国文科）
1951年	学校法人宮城学院設立認可
1955年	宮城学院女子短期大学保育科設置
1956年	宮城学院女子短期大学附属幼稚園設置
1959年	大学学芸学部に家政学科を設置
1964年	大学学芸学部に日本文学科、短期大学に教養科を設置
1980年	東二番丁から現在地である桜ヶ丘へ総合移転
1986年	創立100周年
1988年	短期大学に国際文化科を設置
1995年	大学学芸学部人間文化学科を設置、大学院人文科学研究科を設置（英語・英米文学専攻、日本語・日本文学専攻）
1999年	大学院人文科学研究科に人間文化学専攻を設置
2000年	大学学芸学部食品栄養学科、生活文化学科、発達臨床学科、国際文化学科を設置
2001年	宮城学院女子短期大学廃止
2005年	大学院人文科学研究科に生活文化デザイン専攻を設置
2006年	創立120周年（礼拝堂増築） 高校コース制導入
2007年	大学学芸学部心理行動科学科、児童教育学科を設置
2008年	大学院健康栄養学研究科健康栄養学専攻を設置
2009年	大学院人文科学研究科生活文化デザイン専攻及び大学学芸学部生活文化学科の名称を大学院人文科学研究科生活文化デザイン学専攻及び大学学芸学部生活文化デザイン学科に変更

4. 組織



5. 学部・学科等の入学定員、学生・生徒・園児在籍者数

(2015年5月1日現在)

				入学定員	学生・生徒・園児数					収容定員	定員比
					1年	2年	3年	4年	合計		
大 学 院	修 士 課 程	人 文 科 学 研 究 科	英語・英米文学専攻	4	0	1			1	8	0.13
			日本語・日本文学専攻	4	0	4			4	8	0.50
			人間文化学専攻	4	2	3			5	8	0.63
			生活文化デザイン学専攻	4	0	0			0	8	0.00
	健康栄養学専攻	4	5	5			10	8	1.25		
大学院合計				20	7	13		20	40	0.50	
大 学	学 部	英文学科	90	90	76	93	72	331	360	0.92	
		日本文学科	100	81	96	115	93	385	400	0.96	
		人間文化学科	90	43	69	54	65	231	360	0.64	
		音楽科	35	25	18	30	29	102	140	0.73	
		食品栄養学科	100	105	105	100	102	412	400	1.03	
		生活文化デザイン学科	70	63	58	83	63	267	280	0.95	
		発達臨床学科	80	86	89	88	84	347	320	1.08	
		国際文化学科	90	80	75	84	75	314	360	0.87	
		心理行動科学科	50	57	55	57	51	220	200	1.10	
		児童教育学科	50	53	49	57	58	217	200	1.09	
大学合計				755	683	690	761	692	2826	3020	0.94
大学院・大学合計				775	690	703	761	692	2846	3060	0.93
高等学校				260	134	126	189		449	780	0.58
中学校				160	38	49	72		159	480	0.33
幼稚園				定員	3歳	4歳	5歳		149	152	0.98
				152	45	49	55				
総合計					907	927	1077	692	3603	4492	0.80

6. 役員の概要

定数 理事 17名、監事 2名 (2016年3月31日現在)

理事監事の別	氏名	選任条項	担当等
理事長	小 林 信 夫 こ ばやし のぶ お 夫	8-1-7 学識経験者 9-1 理事長	
理事	嶋 田 順 好 しま だ まさ よし	8-1-1 学院長 8-1-2 校長	
理事	平 川 新 ひら かわ あらた	8-1-2 学長	
理事	高 田 紀代志 たか だ きよ しのぶ	8-1-3 副学長	
理事	戸野 塚 厚 子 と のぶ かのぶ あつ 子	8-1-3 副学長	
理事	本 田 辰 雄 ほん だ たつ お 雄	8-1-4 事務局長	
理事	真 弓 政 弘 ま ゆみ まさ ひろ	8-1-5 教職員評議員	
理事	清 水 恵 子 し みず けい こ	8-1-6 同窓会長	
理事	千 葉 義 雄 ち ば よし お 雄	8-1-7 学識経験者	常務理事 (細則第 10 条)
理事	松 館 忠 樹 まつ だて ただ き	8-1-7 学識経験者	
理事	宮 城 光 信 みや ぎ みつ のぶ	8-1-7 学識経験者	
理事	大 泉 一 貫 おお いずみ かず ぬき	8-1-7 学識経験者	
理事	佐久間 敬 子 さくま けい こ	8-1-7 学識経験者	
理事	高 橋 和 人 たか ばし かず と	8-1-7 学識経験者	
理事	石 川 幹 子 いし かわ みき こ	8-1-8 評議員	
理事	田 中 弘 志 た なか ひろ し	8-1-8 評議員	
監事	保 坂 和 男 ほ さか よし お	17	
監事	武 田 雅 比 人 たけ だ まさ ひ と	17	

7. 評議員の概要

定数 35 名 (2016 年 3 月 31 日現在)

氏 名	選任条項
しま だ まき よし 嶋 田 順 好	19-3-1 学院長 19-3-1 校長
ひら かわ あらた 平 川 新	19-3-1 学長
ほん だ たつ お 本 田 辰 雄	19-3-1 事務局長
ふか さわ まさ お 深 澤 昌 夫	19-3-2 教職員
ひら もと ふく こ 平 本 福 子	19-3-2 教職員
おお し ま きぬ 大 島 衣	19-3-2 教職員
あ べ ひ と み 阿 部 ひとみ	19-3-2 教職員
ひら ばやし けん 平 林 健	19-3-2 教職員
ま ゆみ まさ ひろ 真 弓 政 弘	19-3-2 教職員
すず き り え 鈴 木 理 恵	19-3-2 教職員
いの う え ふ み こ 井 上 富美子	19-3-2 教職員
おお た ふ み こ 太 田 富美子	19-3-2 教職員
ざん ま まさ とし 残 間 雅 敏	19-3-2 教職員
いな い けい こ 稲 井 慶 子	19-3-3 同窓会
い とう か み こ 伊 藤 香美子	19-3-3 同窓会
いわ い よう こ 岩 井 陽 子	19-3-3 同窓会
かま た さ ゆり 鎌 田 さゆり	19-3-3 同窓会
もん ま よう こ 門 間 陽 子	19-3-3 同窓会
なが い しよう こ 長 井 祥 子	19-3-3 同窓会
おお た みち こ 太 田 道 子	19-3-3 同窓会
うつ み さち こ 内 海 祥 子	19-3-3 同窓会
ふか だ ひろし 深 田 寛	19-3-4 教職者
ほ しな けい こ 保 科 けい子	19-3-4 教職者
つか もと やす こ 塚 本 恭 子	19-3-4 教職者
はな お きみ お 花 輪 公 雄	19-3-5 学識経験者
はし もと あきら 橋 本 章	19-3-5 学識経験者
いし かわ みき こ 石 川 幹 子	19-3-5 学識経験者
か とう い さ お 加 藤 伊佐雄	19-3-5 学識経験者
みつ い せい いち 三 井 精 一	19-3-5 学識経験者
なか さと ひろ し 中 里 博 司	19-3-5 学識経験者
さ じ いさむ 佐 治 勇	19-3-5 学識経験者
さ とう ひろ み 佐 藤 博 美	19-3-5 学識経験者
すが わら ひろ のり 菅 原 裕 典	19-3-5 学識経験者
た なか ひろ し 田 中 弘 志	19-3-5 学識経験者

8. 教職員の概要

(2015年5月1日現在)

()は前年度

区分	教育職員	教務職員※ ⁶	事務職員	合計
法人			11 (11) ※ ¹	11 (11)
大学	99 (98) ※ ²	22 (24)	51 (51) ※ ³	172 (173)
附属幼稚園	5 (5)			5 (5)
中学校	19 (19) ※ ⁴	1 (1)	2 (1) ※ ⁷	22 (21)
高等学校	27 (29) ※ ⁵	0 (1)	3 (3)	30 (33)
合計	150 (151)	23 (26)	67 (66)	240 (243)

※1 嘱託事務職員 1名含む。

※2 特任教員 18名含む。

※3 嘱託事務職員 11名含む (再雇用含む)。

※4 常勤講師 5名を含む。

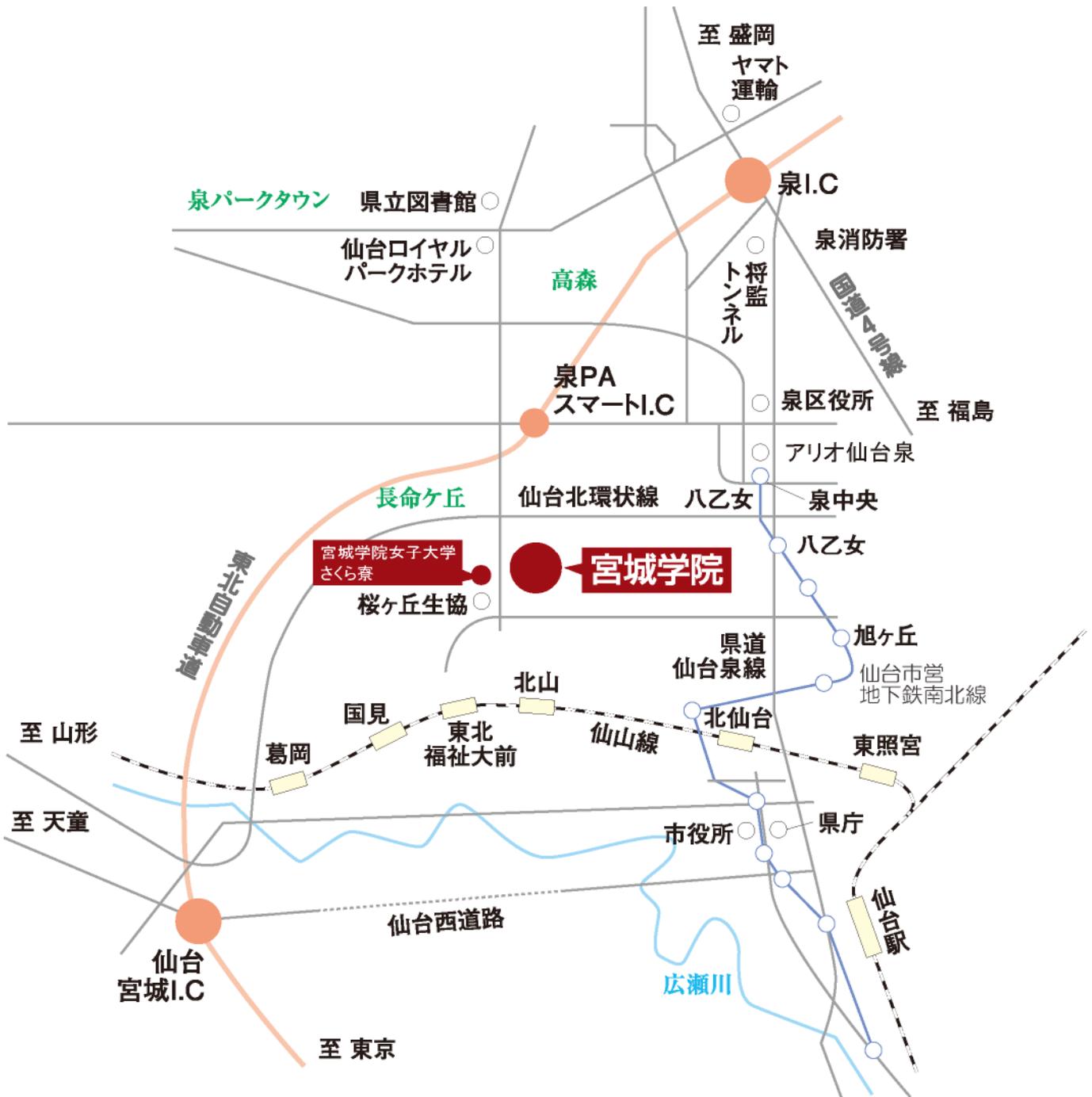
※5 養護教諭 (専任) 1名及び常勤講師 4名を含む。

※6 教務職員とは大学は副手、中学校高等学校は実習助手を指す。

※7 嘱託事務職員 1名含む (育休代替含む)。

9. 所在地一覧

学校法人宮城学院	仙台市青葉区桜ヶ丘九丁目 1-1	
宮城学院女子大学	同	上
宮城学院高等学校	同	上
宮城学院中学校	同	上
宮城学院女子大学附属幼稚園	同	上



II. 事業の概要

1. 学院全体に関わる事業

(1) 学院の将来構想

常任理事会の下に設置された学院将来構想委員会において、中高改革を中心に検討を重ね、「宮城学院中学校高等学校を再興するための将来計画」及び「中高部門の今後3年間の財政状況の見通しと改善への取組み」を確認し、常任理事会において了承した。さらに、大学の組織改編・学部再編について検討を行った。

また、今年度は第三次中期財政計画（2011年度～2015年度）の最終年度となり、諸計画の実施結果等を検証するとともに、第四次中期財政計画の策定に着手し検討を進めた。

(2) 大学新学部・学科設置準備

昨年度来、新学部・新学科設置準備を進めてきたところ、6月に教育学部及び生活科学部の届出が受理され、8月に現代ビジネス学部の新設が認可された。これにより、2016年4月から、現代ビジネス学部（現代ビジネス学科）、教育学部（教育学科）、生活科学部（食品栄養学科、生活文化デザイン学科）及び学芸学部（日本文学科、英文学科、人間文化学科、心理行動科学科、音楽科）の4学部9学科体制となることが決まった。

新学部・学科設置に伴う特別広報については、特別予算を組み、TVCM、新聞広告、地下鉄柱広告、JR駅看板、特設webページ開設、記者会見等を実施し、その周知に努めた。

(3) 幼保連携型認定こども園設置準備及び新園舎建設

幼保連携型認定こども園「森のこども園」の開園が2016年11月に決定した。定員は120名（0歳児6名、1・2歳児各12名、3・4・5歳児各30名）となる。隣接する森の保全と調和に配慮し、豊かな環境を有する森のこども園となる。

新園舎建設・園庭整備については、入札不調のため予定価格を61百万円引き上げて再入札した結果、12月に施工業者が決定した。2月着工、2016年9月末竣工予定で、設計を(株)伊東豊雄建築設計事務所、施工を(株)竹中工務店に発注し、総工費542百万円（税込）、木造平屋（延床面積は998.84平米）、敷地面積は138,256平米となる。

(4) 大学「学術情報館（仮称）」建設計画の推進

学術情報館（仮称）は、学生自ら「能動的に学ぶ姿勢」を修得できるよう、学生の自由度の高い新しい学びの場として、ハード・ソフト両面で総合的な学習支援を行うラーニング・コモンズを中核施設として、2018年度建設を目指している。今年度は、基本金組入を予定どおり実施したほか、大学において学術情報館の基本計画の検討を行った。

(5) 管理運営

ア 外部有識者懇談会の推進

仙台経済界の有識者の方々からのご意見を本学院の経営に反映させることを目的とした外部有識者懇談会を12月に開催し、新学部設置をテーマに意見交換を行った。

イ 学長のガバナンス強化

改正学校教育法に基づき、学長のリーダーシップを担保する仕組みが整えられるとともに、より効率的かつ戦略的な大学運営を可能とする体制整備の検討がなされた。

ウ 監査体制の強化

内部監査では、予算執行管理、IT関係、補助金関係等を重点項目とし、各センターを含めた全部署において定期監査を実施した。監事監査は、上半期・下半期の現金預金有価証券の監査、予算案・決算案等のほか、中学校・高校の定員割れ及び教育改善の状況、大学を含めた全学における建学の精神に基づくキリスト教教育の状況について監査を実施した。さらに理事会・評議員会へ出席するとともに、内部監査室、公認会計士との意見交換を行った。公認会計士監査

は年 6 回（延べ 10 日）、定期監査、現金実査確認の監査、決算監査として行い、さらに理事長等との懇談や監事との懇談、常任理事会構成員と監事との合同懇談会を行うなど、監査充実に向けて取り組んだ。

エ 職員の人事制度

組織としての目標達成に向けて職員一人ひとりの力を結集するとともに、目標達成への寄与度に応じた評価を行うために、人事考課の中の成績考課として目標管理制度を導入することとし、事務局に目標管理制度導入検討ワーキングを設置し検討を重ね、2016 年度から目標管理制度を導入することとなった。

研修は、職員に現在就いている職又は将来就くことが予想される職の職務と責任の遂行に必要な知識又は技能等を修得させ、その他その遂行に必要な職員の能力及び資質等を向上させることを目的として実施。本年度は、全体研修、一般社団法人日本能率協会マネジメントセンターが提供する「e ラーニング」を利用した自己研修・部署別研修、研修委員企画実施による若手研修、日本私立大学連盟が提供するアドミニストレーター研修等への派遣を実施した。

(6) 2015 年度施設設備等の整備

2015 年度は、厳しい予算状況から、設備等の経年劣化等に対処する必要最小限の改修・更新等を中心に実施した。

主な事業の実施状況は以下のとおり。

- ①自動火災報知設備受信機更新工事<17,928 千円>
- ②大学講堂舞台廻り外壁漏水修繕工事<2,008 千円>
- ③体育館屋上防水更新工事<3,207 千円>
- ④大学講堂舞台吊物装置改修第一期工事<21,600 千円>
- ⑤汚水貯留槽排水自動弁及び配管更新工事<4,174 千円>
- ⑥自動制御設備中継制御ユニット部分更新工事<4,739 千円>
- ⑦電話交換機更新工事<6,480 千円>
- ⑧大学図書館第一・第二閲覧室書架増設<4,546 千円>
- ⑨大学体育館アリーナ床塗装更新工事<3,456 千円>
- ⑩大学図書館第一・第二閲覧室カーペット張替<3,974 千円>
- ⑪サーバー及び周辺機器更新<14,580 千円>（リース対応）

(7) 創立 130 周年記念事業等計画と記念事業募金計画

2016 年 9 月に迎える創立 130 周年を記念して、各種記念事業・行事等が企画された。今年度は、創立 130 周年記念行事等企画委員会を中心に、これまで決まっている記念事業・行事等の実施体制の整備に加え、各設置学校行事を決定した。大学ではガブリエル・ロワール作品展、大食卓会「いっしょに食べよう」が、中高では公開クリスマス礼拝のほか国際交流企画が、こども園では「親子と一緒に野外で遊ぼう！」が企画されている。

（主な創立 130 周年記念行事及び予算）

- ・記念式典・祝賀会（600 万円）
- ・記念礼拝・講演会（140 万円）
- ・記念音楽会（750 万円）
- ・星野富弘詩画展・コンサート（370 万円）
- ・大学・中高・幼稚園企画（110 万円）
- ・プールボー記念碑設置（70 万円）
- ・特別広報（459 万円）

創立 130 周年記念事業募金は、1 口 1 万円で 2014 年度から募金を開始し、3 年間で 2 億円を目標としている。2 年目となる 2015 年度の寄付金額は、620 件 33,144 千円（累計 1,068 件 63,486

千円)となった。

(8) 情報システム管理運営体制の強化

今日における情報システムの重要性に鑑み、学院全体の情報システムの管理運営を行うため、宮城学院情報システム管理運用基本規程を制定し、同規程に基づいて宮城学院情報戦略推進委員会を立ち上げた。同委員会では、本学院における情報セキュリティ体系構築を目指し、情報システム運用・管理規程、宮城学院中学校・高等学校情報ネットワーク管理・運営ポリシーを定めた。また、安定的な情報システムを維持するために必要となる機器の更新等を計画的に進めるため、宮城学院情報システム中期整備計画を策定した。今年度は、サーバー及び周辺機器更新(14,580千円)を5年リースで実施した。

(9) 奨学金事業の充実

ア 2014年度に引き続き、東日本大震災による被災学生生徒等に対して、高校、中学、幼稚園については、宮城県の支援を受け授業料等減免を行った。実施状況は以下のとおり。

○授業料減免

高校 64名 中学 16名 幼稚園 5名 計 26,586千円

イ 被災支援関係以外の奨学金事業の実施状況は以下のとおり。

○宮城学院奨学会奨学金(給付・貸与)

給付 大学 43名 高校 11名 中学 4名 計 21,831千円

貸与 大学 116名 高校 6名 中学 4名 計 83,190千円

貸与総額は498,857千円(2015年度末時点)

○宮城学院プールボー奨学金(予約型奨学金)(給付)

大学 12名(新規10名 継続2名)

高校 3名(新規1名 継続2名)

中学 2名(新規0名 継続2名) 計 5,347千円

○宮城学院学業特待奨学金(給付)

高校 7名(新規7名 継続0名) 計 3,246千円

○宮城学院女子大学特別奨学金(給付・貸与)

給付 17名 計 5,100千円

貸与 0名

○宮城学院同窓会奨学金(給付)

大学 6名 高校 2名 中学 1名 計 1,900千円

(10) 学院広報活動の充実

法人広報戦略委員会は、学院内外への広報活動を整備・強化し、広報活動に全学院的に取り組むため設置されている。本年度は、大学・中高の新たな計画に対応した特別広報予算とその主たる広報内容を明記して充実させた。また、法人及び各設置学校のキャッチコピーを決定し、webサイトを始め広報物への掲載を決定したほか、学院広報のリニューアル、法人パンフレットの作成、創立130周年記念広報についての検討を重ねた。

(キャッチコピー)

- ・学校法人宮城学院 「神を畏れ隣人を愛する」
- ・宮城学院女子大学 「君のあしたは、君が育てる。」
- ・宮城学院中学校高等学校 「ほんとの女子力を考えよう。」
- ・宮城学院女子大学附属こども園 「感動した分だけ、大きくなる。」

(11) 危機管理体制の充実

危機管理委員会において、宮城学院第Ⅱ期危機対応力整備中期計画を策定するとともに、同計画に基づき、第2回総合防災訓練の実施、危機管理マニュアル(健康危機管理編)の作成、宮城

学院簡易無線運用要項の作成、簡易無線機取扱マニュアルの作成、備蓄品等の更新を行った。

2回目となる全学院総合防災訓練は、学生・生徒・園児、教職員、協力業者等が参加して10月14日（水）に実施した。参加者数は、1,900名（大学生900名、中高生600名、幼稚園児150名、教職員240名、桜ヶ丘連合町内会10名）。今年度は、昨年度の総合防災訓練の反省を踏まえ、①避難後の状況確認、②情報伝達、③訓練準備を重点項目として、教職員各自が自らの役割を理解し有事に際して的確な行動を確実にとることを目指した。

(12) その他

ア 教職員研修会の開催

(ア) 建学の精神研修会

本学院の創立記念日である9月18日に、第10回建学の精神研修会を「建学の精神に基づく教育とは」を主題として開催した。創立記念礼拝に続いて、大沼隆名誉理事・前宗教総主事が「告白」と題して講演、その後に昼食会・懇談の交流を行った。

(イ) ハラスメント防止教職員研修会の実施

2015年度ハラスメント防止週間中の11月6日（金）に、ハラスメント防止教職員研修会を開催した。昨年度に引き続き、一般社団法人日本産業カウンセラー協会東北支部講師の末富美貴氏を講師に招き、「古くて新しいハラスメント～最近のハラスメント事情を知る～」と題した講演を通して、ハラスメントへの理解を深めた。また、ハラスメント関連情報等を教職員に提供するため「防止委員会ニュース」を計4号発行した。

2. 宮城学院女子大学・大学院に関する事項

従来の学芸学部 10 学科体制を見直し、現代ビジネス学部（1 学科）、教育学部（1 学科）、生活科学部（2 学科）、学芸学部（5 学科）に再編する改革構想をとりまとめ、2015 年 3 月および 4 月に、新設 3 学部に関する認可申請書及び設置届書を提出した。教育学部と生活科学部については同年 6 月に届け出書類が受理され、同年 8 月末には現代ビジネス学部の新設も認可された。また、2015 年 12 月には、改組に伴って申請していた教職課程の再課程認定も文科省から承認された。

学部・学科改組に併行して、2015 年度には「2016 年度以降の新体制のためのタスクフォース」を設置して、大学運営体制の改革についても検討を進めた。その結果、従来の学長・協議会を廃止して学長連絡会議とすると共に、各部委員会組織（教務部、入試部、学生部、教育研究推進部、学術情報部）を改組し、新たに学長戦略室と 6 センター（教務、入試、学生、キャリア支援、学術情報、社会連携）を設置するための規程を整備した。これまで学生部担当であったキャリア教育や就職支援をキャリア支援センターとして独立させ、就職支援を強化するとともに、生涯にわたるライフキャリア・デザインのサポートを充実させられるような体制とした。また、国際交流委員会、生涯学習運営委員会、MG-LAC 運営委員会等を統合して社会連携センターとして再編し、大学による社会的・地域的・国際的活動の連携を強めていけるような体制とした。

学長戦略室は、大学の中長期的な事業計画や人事計画の立案、大学の予算配分方針や広報戦略の立案など、大学の運営や経営にかかわる諸種の戦略を企画・立案する機関であり、6 センターは日常的な大学運営の実施組織となるような体制とした。

(1) 大学における宗教教育諸活動

福音主義キリスト教に基づいた建学の精神とスクールモットーに則って、以下の諸教育活動を展開した。

ア 教育活動全般

必修講義科目「キリスト教学」、「キリスト教と現代社会」は、専任教員に加えて気鋭の講師陣により、各自の専門性が生かされる視点から、貧困、平和、差別などの現代の諸課題に対応するキリスト教的人間と世界観の展開を軸にした講義となっている。講義参加者たちは、事の是非を見分ける善良な市民となることが期待される。

教育推進研究費を活用して、人格否定のカルト団体対策として、カルト被害者を特別講師として招聘し、人生の複雑さと生き続けることの価値を学ぶ機会を提供し、さらに、人間存在の多様性に鑑みて、性的少数者を講師として招聘し、差別や偏見の除去に努めた。

イ 宗教教育活動

週 3 回の定期礼拝（月・水・金の昼休み時間：11 時 50 分～12 時 10 分）においては、学内キリスト教関係者（学院長、学長、宗教センター所長、キリスト者教員、中高聖書科教諭）、仙台市内在住の学外キリスト教会牧師が説教を担当し、礼拝に参加する学生たちにとって、自分自身を超えた存在への気づきに触れる良い機会となっている。礼拝参加者数は増加の一途をたどり、平均約 150 名であった。学生たちは礼拝出席レポートを作成し、その内容を授業にフィードバックしている。講義内容と礼拝メッセージが関連しているのは、本学のキリスト教学関連科目の特徴であると言える。さらに、本職ゴスペル歌手を招き、学生たちと一体となったゴスペルイベントも行われ、学生たちには好評を博した。

教務上全学休校措置のもとに実施されるキリスト教教育特別集会には、毎年 500 名以上の学生たちが講演を聞き、レポートを作成する。当該年度は、社会の底辺で暮らす人びとへの社会的配慮を日常的に実践している上内鏡子牧師（日本基督教団神戸イエス団教会主任担任教師）を招いた。同牧師は、フィリピン女性たちとの出会い、長いフィリピンでのケースワーカーとしての働きを通じた体験知に基づき、経済的グローバリズム、内なるグローバリズム、外面的グローバリズムなどについて啓発的な講演を行った。大学の通常の講義では得られない情報が

提供された。

12月のクリスマス特別礼拝では、野田沢先生（学生キリスト教友愛会主事）が人の痛みに敏感になることの大切を説いた。

3月の卒業礼拝では、日高嘉彦先生（北星学園大学・同短期大学教授、同チャプレン）が、「時」（カイロス）のかけがえのなさ、数値化できない重み、生き続けることの深さを説き、卒業する学生たちに希望を与えるメッセージを語った。

なお、毎回のプログラムにおいて、井坂恵准教授の指導による音楽学科学生たちの合唱の鍛えられた歌声は聴衆の心を和ませた。

(2) 教育内容の充実にむけて

ア 学部学科将来構想

「2016年度以降の新体制のためのタスクフォース」によって、2016年度の教育研究体制づくりを推し進め、その結果として上述のと通りの組織体制を構築した。新学部学科の新任教員全員に研究室を配当し、2016年4月より速やかに教育研究にあたるように環境を整えた。講義館C303の改修を行い、現代ビジネス学部、教育学部、および学芸学部の音楽科を除く3学部6学科の副手室を1室に統合した。このことにより、学生に対して横断的な対応が可能となった。学長戦略室において、今後とも学部学科改編を含めて継続して教育の革新・充実を検討し、計画立案していくことになる。

イ 「MGUスタンダード」の始動

21世紀の世界を主体的に生きる女性を育てるための学びを提供する「MGUスタンダード」をスタートさせた。本学の独自性を活かした科目群が4年間にわたり展開され、これにより教育内容のさらなる向上の方途が具体化したと言える。一般教育においては、教養教育とキャリア教育を二本柱として、前者にはキリスト教関連科目・女性教育科目・日本語教育科目・英語教育科目・音楽科目・福祉科目を、後者には「ライフワーク論」「キャリア形成論」を設定するとともに、各学科の専門科目においても「キャリアデザイン」科目を開設。カリキュラム外の講座や自主活動を加えて、体系的なキャリア形成を推進する環境が整った。

ウ UNIVERSAL PASSPORT 利用拡大

UNIVERSAL PASSPORTの機能の利用拡充により、アンケートに対応したほか、マイステップ（ポートフォリオ）機能を利用したMGUスタンダードの学修支援に取り組み始めた。

(3) 学生支援の充実

ア 履修・学修支援について

(ア) 大学図書館と一般教育科目「基礎演習」（1年次）が連携し、図書館利用ガイダンスを実施した。学術情報を利用した学習活動の取り組みを支援した。また、アクティブラーニングのための学習支援サービスを提供し、ライティングサポートデスクを設置して論文の書き方講座を行ったほか、各種データベース講習会を実施した。

(イ) 一般教室への視聴覚機器の導入を進めたほか、情報教育で扱う文書作成ソフトウェアや表計算ソフトウェアを最新版へ更新した。

(ウ) 長期履修制度の導入によって、計画的な修業年限延長を可能にし、社会人や多様な事情を持つ学生の修学を支援した。また、神戸女学院大学と国内交換留学制度による受入・派遣の利用を促進し、多様な学びの場を提供した。

イ 教職課程支援について

(ア) 「教職自習室」の図書・雑誌・教科書・指導書を充実させた。

(イ) 教職実践演習やその他の教職指導に活用している電子化した履修カルテをUNIVERSAL PASSPORTへ移行し、全学的な効率的運用を可能にした。

ウ 学生生活支援について

- (ア) 本学独自の宮城学院女子大学特別奨学金の「採用基準」について、家計素点を選考の基準としつつ、学生の状況や困窮度に応じた柔軟な対応が必要な場合にも対応できるようにするため、法人と意見交換を行い、(学長の承認を得たものについては) 必ずしも家計素点の基準に縛られず、選考の対象とすることを可能とした。さらに、今年度は A 日程センター利用入試の合格者を対象として、「学業特待生制度」を導入し、10名の枠すべてを使って特待生を決定し、7名が最終手続きに進み、結果として6名の入学者を得ることができた。
- (イ) 学生の居場所、交流の場づくりの一環として、「学生センター合宿所(和室)」改修工事、「学生センター浴室改修(洗面所改修含む)」など、最低限の老朽化対策を行った。また、学生の心の問題の急増から、学生相談室と年間を通して連携を行い、必要な情報を必要な範囲で共有する「集団守秘義務」を明確にして学生を支援する体制を構築した。
- (ウ) 今年度も、さくら寮、青桜シャロン寮において毎年実施している寮生アンケート等の結果を踏まえ、学生が安心・快適に生活ができるようにサポートを行い、個々のケースに対してきめ細かな対応を実施した。入寮申込者数は引き続き増加している。青桜シャロン寮の運営については、「青桜シャロン寮運営会議」と「青桜シャロン寮担当者会議」をそれぞれ2回開催し、中高生を指導する教職員と大学側の教職員との情報共有、意見交換を密に行い、円滑な寮運営を行うことができた。また、森のこども園の工事が継続されているため、青桜シャロン寮の寮生の生活環境に影響が出ないように十分に配慮を行った。

エ 就職支援について

- (ア) 多様で複雑な課題を抱える学生の支援については、学生相談室と連携をとりつつ、一人ひとりの状況に合わせたきめ細かい対応を行った。しかし、就職活動を継続することが難しい学生の支援については、対応する職員の細やかな気遣いや相談技術が求められるとともに、本人の不安を受け止めつつ、学生相談室へのリファラーのタイミングなども重要となってくると思われる。2015年度から低学年のキャリア教育が始まったことにより、低学年の学生と直接接する機会も増えることが予想されるため、対応する職員の学生支援の質の向上にむけた取り組みがこれまで以上に重要になると思われる。
- (イ) MGU スタンダード専門教育科目「キャリアデザイン」の開始により、必修講座「キャリア・ポートフォリオ I」の運営を開始した。本講座では、就職担当職員が、日頃から3・4年生の就職活動を見ている強みを活かし、外部講師と授業内容についての打合せを重ね、「1年生のうちどのような事を経験しておくべきか」という内容を盛り込むことができた。且つ3・4年生向けの就職企画にも1・2年生が参加しやすいように内容や周知方法を変えるなど工夫をした。3年生向けの企画は、多くのジュニアアドバイザー(内定をもらっている4年生)に協力をしてもらい、より学生達が主体となるような運営を試みたことで、就職活動に対する意識が高めることができた。
- (ウ) 4年生一人ひとりに対する丁寧なフォローコールと就職担当教員との密な連携による支援に努めた結果、就職率 96.9%という高い就職率を残すことができた。オープンキャンパスやホームページなどで本学の進学を検討している高校生や保護者にも強くアピールして行く。
- (エ) キャリア・就職関連のコーナーの充実を図り、本学全体のキャリアアップのサポートを進めた。

(4) 学生募集

ア 新入試制度の構築

- (ア) 教育学科、音楽科、現代ビジネス学科に AO 入試を導入した。
- (イ) 推薦入試の選考方法における面接点を導入した。
- (ウ) A 日程一般入試を従来の3科目試験に2科目の学科特化試験を加えて実施した。

- (エ) B日程一般入試を従来の小論文・書類審査を2科目学力試験に変更した。
- (オ) 入試科目に「数学」・「地理」を加えた。
- (カ) MG推薦制度を拡充した。

イ 募集広報活動の充実

- (ア) 大学入試センター利用入試A日程受験者を対象に特待生制度を導入した。

ウ WEB出願

- (ア) 受験生の利便性向上をはかるため、WEB出願の導入を検討し、2017年度入試に一部の入試制度で導入する予定とした。

エ 募集広報活動の充実

- (ア) オープンキャンパスを年4回開催し、本学の魅力を伝達する機会として、新たな企画を立案・実施した。
- (イ) 出張授業は本学教員が専門の分野を高校生に伝達する機会でもあり、出張授業提供リストをホームページに公開し、ダイジェスト版を高校訪問時に配布する活動を積極的に進めた。
- (ウ) 教員・生徒・保護者向け、新学部・学科の入試制度に関する説明会をオープンキャンパスとは別日程で実施した。
- (エ) 入試制度別の入学者数をホームページにて公表した。
- (オ) 過去問題をWEBで公表することを検討したが、経費の観点で見送ることとした。
- (カ) 過去問題の利用宣言をすることを検討したが、見送ることとした。

(5) 大学院改革

オープンキャンパスに合わせて大学院の紹介を行ったほか、別日程で入試相談説明会も開催した。健康栄養学研究科は定員を満たすことができたが、人文科学研究科は2専攻で志願者ゼロという結果となった。2014年度の検討を踏まえ、大学院のFD推進委員会規程を制定し、FD推進委員会を開催した。FD推進委員会では大学院生による授業評価の実施可能性について検討を行ったが、慎重な意見が多く実施には至らなかった。大学院での研究活動を進める際に必要となる研究倫理教育を大学院生対象に実施した。学部・学科改組に伴う研究科や専攻の再編の可能性については、学長戦略室が検討して提案することとした。

(6) 後援会活動及び保護者等との連携

昨年度と同様、4月4日の入学式後に「大学後援会入会式」、5月30日に「大学後援会総会」、8月22日・23日・29日、9月6日に東北5県に会場を設けて「地区後援会」を開催した。大学後援会総会では、「就活は今日がスタートです」と題し、本学大学後援会会長三井精一氏より講演いただいた。また、例年通り、「本学の就職状況」及び学生の就職支援状況について本学学生部長より報告した。その後、各学科でのクラス担当教員との懇談を行った。地区後援会では、本学の就職状況の他、昨年度も好評であったジュニアアドバイザー・OGの体験談「私の就職活動」の発表をお願いし、個別に学業成績などの教務事項、学生生活や就職活動に関する事項について懇談を行った。地区後援会の出席者は、昨年度と比較して若干増加した。特に福島県については、昨年度比9名増(135%)となった。

(7) 国際交流

前年度に引き続き、高雄大学から留学生2名を受け入れ、本学からも初の留学生1名を派遣した。今後も両校の相互交流の一層の拡大に努める。提携校の拡大については、学部再編等に伴うニーズの動向に留意し検討を進めることとした。米国人青少年団体の交流受入を実施し、本学学生達による日本文化等に関するプレゼンテーションなどを行い、積極的な交流を行った。特に、東日本大震災以後の東北、宮城県に関する各種情報の貴重な発信機会となった。新型留学奨学金への応募を勧奨し、海外留学支援制度(大学院学位取得型)とトビタテ留学JAPANで各1名が本学初の採択となった。

(8) 生涯学習講座

「大人のための童話学」、「生きるための死生学」などのオムニバス講座はじめ、語学・文学・歴史・芸術など大学らしい多岐にわたる講座を実施し、既受講生の口コミからの受講生も近年増加している。また、3年目を迎えた宮城県委託事業「みやぎ県民大学」大学開放講座（無料）は、前・後期延べ150名の参加があり、これをきっかけに正規講座を受講する参加者も増えはじめ、3月に実施した「大人のためのオープンキャンパス」同様広報的な役割も大きく担うようになってきている。

(9) 地域連携（MG-LAC 活動を含む）

地域連携センターが設置されてから 2 年目を迎え、前年度以上に自治体、企業、各種団体あるいは地域等との連携事業の幅が大きく広がる 1 年となった。

ア 自治体との連携

前年度に続き名取市閑上地区の復興を支援する活動として、名取市内で多くの人が訪れる場所でのポスター展示や仮設住宅で学生たちが地域の方々と一緒にタラ鍋を作って交流を深めた。また、聞き取り調査により、閑上地区の食の伝統や文化等についての冊子「みんなで学ぶ閑上の歴史と文化」「閑上の食と暮らしー東日本大震災を超えて遺したいもの」を制作した。3 月には富谷町と食育など食・健康分野を中心とした連携協定を締結し、2016 年度は具体的な事業の推進が期待されている。

イ 産学連携

連携を締結している河北新報社とのコラボ事業として、学生たちが 3 ヶ月間毎日新聞を読み興味を持った記事をスクラップしてコメントを付け、それに対して記者に添削をしていただく「ヒラケミヤガク」新聞モニターを行い、学生たちの新聞を読む力さらには自分の思いを文章にする力などを養う貴重な機会となった。他にも、楽天野球団との連携事業として「プロスポーツビジネス講座」を実施し、プロスポーツの運営について学び、試合日の運営を実際に体験させていただいた。また、様々な業種の企業と連携をさらに推し進め、新商品開発などにおいては学生ならではの発想力や発信力を生かして、学生にとっても企業にとってもメリットのある活動を多く実施することができた。

また、公益財団法人上廣倫理財団との連携講座として全 12 回からなるキャリアアップセミナーを開催し、首都圏で活躍する商社やホテル、出版業やマスコミの方々などの女性を講師として招き、ご自身の経験からなる女性が活躍するためのヒントとなる話を聴くことで、学生たちにとっては大きな刺激となり、将来のロールモデルを描く一助となった。

ウ 地元地域との連携

2014 年度より仙台市青葉区からの助成を受けて様々な取り組みを実施しているが、今年度はその一つの形として「桜ヶ丘 杜の音楽祭」を開催し、地域の子どもから高齢者までが集い、大学からも合唱や演奏のサークルが参加することで交流を深めることができた。会の運営には「さくら寮」の学生たちも関わり地域の方々と共に実施できたことは意義のあることであった。

エ 国際交流

1 月に KAKEHASHI Project として日系米国人 30 名を受け入れ、学生たちの手による和テイストの料理を振る舞い、本学の学生たちによる英語でのプレゼンテーションや書道体験を行うなど、本学の学生たちも 40 名以上が参加して、賑やかに交流の時を持つことができた。

オ 学院事業「クリスマス・マーケット」

2 年目を迎え、総勢 150 名以上からなる学生ボランティアが大活躍し、前年からほぼ倍増となる約 1600 名ものお客様に対して、それぞれが与えられた役割を理解し、ホスピタリティを重視した対応を行うことでイベントを成功裡に終えることができた。

カ MG-LAC（リエゾンアクションセンター）の活動

5年目に入り、安定的な活動支援を行う体制が整いつつあるとともに、ボランティア活動等においては、活動がより長期的・継続的な活動へとシフトするのに伴い、質の高い支援が求められる時期にさしかかっている。

学生の自主活動である「さなぎプロジェクト」では、毎年新規のプロジェクトが立ち上がるとともに、さなぎプロジェクトとしてスタートした活動が“蝶”に成長するように大きく育っているものもある。今後、さなぎプロジェクトにかぎらず、本学の特徴である学生たちの自主活動の推進に向けて、外部助成金の獲得など、費用面での支援も含めたサポートを強化する必要がある。

東日本大震災後から継続して開催している「小学生のためのサマーカレッジ」には300名を超える申し込みがあり、その中から抽選で選ばれた80名弱の子どもたちを大学に招き、50名以上の学生ボランティアを中心に2日間のプログラムを実施した。特別講座には建築家の伊東豊雄氏を迎え、子どもたちが自由な発想で制作した「家」はクリスマス・マーケットにおいても活用されるなど、充実した遊びと学びの時となった。

MG-LACでは、東日本大震災後から継続的に支援をしている石巻市立大原小学校や亘理・荒浜保育所、名取市の仮設住宅でのボランティアなど、学生たちの「誰かの役に立ちたい」との思いを実現するためのサポートを今年度も継続して行った。

3. 宮城学院女子大学附属幼稚園

2015年度は2年目の「幼稚園型こども園」として3・4・5歳児149名の園児を受け入れ、徐々にこども園としての保育体制を整えてきた。新園舎は2016年秋に竣工予定となっており、幼保連携型こども園としての認可申請に向けて準備を行ってきた。幼保連携型こども園になることによって保育体制等がどのようになるのかを保護者に説明を行った。保育体制としては大きく変わることはないが、2号認定の保育日が教育日数とは別に確保しなければならないため、従来の休園日の考え方ではなく、日曜祝日、年末年始以外、なるべく保育をする体制を整えるようにした。

保育では、キリスト教の教えを基盤に、「野外遊び」を中心とした保育を行ってきた。野外遊びの経験が子どもの感性を豊かにして学びの機会になっていくことを保護者の方に伝え情報の共有にも努めた。大学の附属幼稚園として保育者養成校の役割を果たしながら、地域との協同やホームページの充実にも一層取り組んだ。

ア キリスト教の教えに基づいた人格形成の基礎を培う保育を推進した。更に、子どもの育ちの課題や社会のニーズに応える保育の在り方について研鑽を深め、豊かに生活する園児の育成に努めた。

(ア) 月刊誌「キリスト教保育」を基に、教諭一人ひとりが研鑽を積み、日々の祈りや行事の時に礼拝の時間を持ち、幼児期に獲得してほしい倫理観を育てるように行った。

(イ) 5歳児は小礼拝堂で宗教主事のお話しを聞き聖書の話に触れる機会を持った。

イ 教育課程を適切に実施し保育の質の向上に努め、小学校との連携、未就園児「ぼっぼくらぶ」の充実、地域の諸団体との協働に力を入れた。

(ア) 野外遊びの活動を通して、四季の移り変わりや自然に触れ、感動したことを伝え合い、学びの芽生えを大切にした。

(イ) 様々な植物や虫などを見つけて、好奇心や意欲を持たせる保育に取り組み、ホームページなどでその様子を伝えるようにした。

(ウ) “あそびのあしあと”や“ハッピー・ペインティング”などを通して造形活動の楽しさを味わいながら、生活発表会では表現する喜びを味わうことができた。

(エ) 小学校へのアプローチプログラムに取り組み、桜ヶ丘小学校に3回訪問した。小学校に対しての不安を取り除き、親しみながら交流を深め、就学に向けての準備活動を行った。

(オ) 「ぼっぼくらぶ」では2歳児と保護者の方を対象とした遊びを工夫しながら、保護者支援にも力を入れ、保護者同士の情報交換や育児相談も行った。

(カ) 地域の子育て支援の話し合いに参加し、情報交換をしながら地域の実情を知る機会を持った。

ウ 日常的、計画的に園庭の遊具を使った遊び、「わくわくらんど」での遊び、遊歩道散策など野外遊びを積極的に取り入れ、心と体の健全な発育を促していくようにした。

エ ホームページを毎日更新して充実させ、緑豊かな環境、遊びの多様さ、体験活動の豊かさなどを保護者や遠く離れた祖父母はもちろん、入園を考えている方達にも幅広く発信した。

オ 保育者養成機関としての役割を認識し、発達臨床学科、児童教育学科その他の学生の実習先としてその任務を果たすとともに、小・中学生の職場体験活動などの受け入れを積極的に行った。

4. 宮城学院中学校高等学校

(1) 教育活動全般

- ア 福音主義キリスト教に基づいた建学の精神とスクールモットーに則って、諸教育活動を展開した。
- イ 宮城県の私立中高では前例のない中学校における入試改革、高校における高大連携の強化、放課後個別学習支援室設置の準備に取り組み、生徒増に結びつけることができた。
- ウ 2013年度より打ち出した「英語と音楽とグローバルスタディーズの宮城学院」という3本柱のうち、英語とグローバルスタディーズに関しては、内容を一層充実させる改革を果たすことができた。音楽に関しては大学音楽科との定期的な話し合いがもたれ、今後、より一層の実質的な協働を生み出していくことが課題となっている。

(2) 主要な改革

ア 中学校入試改革

仙北地域には英語教育に力を注ぐ幼稚園、小学校があり、小学校高学年段階で、英検4級程度の力をもつ児童がいる。それらの教育課程を終えた児童を受け入れる学校として、宮城県内の中学校で初めて英語入試を実施し、その入試で入学した生徒には、ネイティブ教員によるオールイングリッシュの授業を5コマと日本人教員による文法の授業を3コマとするカリキュラムを設置した。更に2021年度の大学入試改革に対応する力のある生徒を迎え入れるため、公立の中等教育学校が実施しているのと同じ思考力（適性検査型）入試を宮城県内の私立中学校では初めて実施した。したがって、中学校では従来型をあわせて3種類の入試が行われることとなった。

イ 宮城学院女子大学との連携による高大の接続強化

これまでは宮城学院女子大学への推薦機会は、高校3年の前期末までの成績に基づき、11月に1回しか与えられなかったが、それに加えて下記の条件で第2期、第3期の推薦機会を大学側に設けてもらった。

- 第2期 ① 第1期で登録していて、後期中間までの成績で新たに条件を満たした者
- ② 後期中間までの成績で条件を満たしている生徒が、センター試験受験を条件として第3期に事前申請。
- 第3期 ① 第2期②で事前申請した生徒が正式に出願。
- ② 第2期②と同条件で新たに出願。

ウ 放課後個別学習支援室の設置準備

2016年度からは、放課後個別学習支援室を立ち上げ、中学生は午後6時半まで、高校1年生、2年生は午後7時半まで、高校3年生は午後8時半まで自学自習ができる体制を整えた。

エ 放課後個別学習支援室の中に、OK学習法に基づく学内予備校を試行的に設置する準備をした。

オ 大学入試改革に射程を置いたカリキュラム改革に取り組むため、夏、冬の教員研修では、アクティブラーニングに関する集中的な研修を実施した。その研修の具体的な展開として、高1、高2生のグローバルスタディーズのなかで、探究活動に重点を置いた授業を実施した。具体的には、クラスを小グループに分け、各グループが自ら掲げたテーマを調査し、仮説を設定し、論証、発表するというプロセスを体験する学びである。最終的にその成果をポスター発表コンクールという形でまとめることができた。

(3) 入試結果

ア 入試改革により中学には昨年度の入学者より15名多い53名を新入生として迎えることができた。宮城県内には、女子生徒を受け入れる私立中学校が7校あるが、小学校からの内部進学生を除いた統計では、宮城学院の入学者数が一番多く、2016年度私立中学校一般受験入

学者総数 187 名のなかの 28%を占めることとなった。

イ 高校入試では、高大接続の強化と放課後個別学習支援室の設置、AB 日程両日受験でも受験料を 15,000 円に抑えたことなどが功を奏し、AB 日程併願受験者が昨年度 27 名から 72 名に増えた。その効果もあって、入学者は、昨年度より 23 名多い、157 名となった。内部進学者は、昨年度より 10 名少ない 59 名であったので、外部からの入学者が、昨年度より 34 名増えたことになる。

(4) 宗教教育活動

ア キリスト教教育の根幹である毎朝の礼拝（講堂・放送・HR の各礼拝）を、生徒指導を行いながら大切に守った。

イ キリスト教教育週間では、ペンテコステ礼拝を兼ねながら宗教主事による礼拝を行い、グローバル・スタディーズとの連携で、映画「アメイジング・グレース」を鑑賞した。午後には、学年ごとに施設訪問や校外研修旅行のための学び、奉仕作業等を行った。

ウ サマーキャンプは、昨年同様に南三陸のさんさん館で行った。「南三陸ホテル観洋」の女将による東日本大震災についての講話、特別養護老人ホーム「慈恵園」での入所者の方々との交流、講師佐藤真史先生（日本基督教団いずみ愛泉教会牧師）を通しての聖書の学び、学年を超えた生徒同士の交流等充実したプログラムを持つことができた。

エ クリスマス礼拝を厳粛にそして盛大に守ることができた。クリスマス委員会として、準備から当日の運営に至るまで組織的に行うことができた。当日 1 回開催のため、やむを得ず来場希望者の方々をお断りせざるを得ないことは否めない。

(5) 学習指導

ア 中学校では定期試験に向けた「学習計画表」の作成、高校では「学習と生活の記録」を実施した。それぞれ生徒の往復を重ねて生徒の学習への意識付けに役立てた。生徒の学力層に幅があることから、今後、より個に応じた取り組みが必要となる。

イ 中学校では、10 月に加えて 4 月に学力推移調査（ベネッセ）を導入した。前後期の各期での PDCA サイクルを展開できるようになった。調査の結果を踏まえた担任との面談が年 2 回に増えた。教員は学力向上の指針として生かしやすくなった。

ウ 中学校では希望制による、第 2 回 English Camp を、昨年度に増した参加者で実施した。生徒の英語への関心の高さを示しており、楽しみながら学習への意欲と積極性を引き出す行事となった。次年度からは学年行事へと拡大発展する。

エ 教員の授業力向上を目的として年間 2 回の授業アンケートを実施し、それぞれ振り返る機会を設けた。アンケートの結果から今後の具体的な展開を検討するシートを各自作成した。また、年度末には校長による面談を通して到達度を検証した。

オ 英語特別プログラムは 2 年目を迎えた。中 1、2、高 1AD、高 2AD と 2 倍の人数での実施となり、実現には工夫を要した。終礼後の実施は慌ただしく、イレギュラーな状況への対応など困難を伴ったが、学習の成果をあげることができた。TOEIC Bridge では全国平均を上回り表彰を受けた。中学校の目標スコア（中 2=110、中 1=90）に対して、中 2 は 55%、中 1 は 97%がクリアした。

カ グローバルスタディーズでは、アフリカの現状に焦点をあてた 3 カ年計画の 2 年目を実施した。キリスト教教育週間と連動してスタートし、中高共通で 5 回のプログラムを行った。プランジャパン、マリー・ルイズ氏、JICA の協力を得て、人類が向き合うべき課題への理解を深めることができた。

キ 10 月 28 日に開催された私学振興大会では、高 1 学年を中心に、聖歌隊、ハンドベル班も加わり、学校紹介のパフォーマンスを披露し、好評を博した。

(6) 生徒指導・生徒会指導

- ア 中学校は執行部と代議員会、高校は執行部と運営諮問会が柱となって、しっかりとした生徒会活動がなされた。教員は軌道修正を行いながら、できる限り生徒たちが自ら企画運営する形が取れるよう配慮して指導した。
- イ 中高合同運動会を実施し、中高生が互いを理解しながら楽しめるものとなった。
- ウ 「No Border」をテーマに中高合同文化祭を開催した。保護者の協力を得ながら、中高合同で充実した取り組みをすることができた。モニュメントはペットボトルキャップで作成する「キャップアート」が定着し、文化祭後にはキャップをワクチンに変え、世界の子どもたちに届けるエコキャップ運動へとつながっている。
- エ 中学校合唱コンクールでは、宮城学院女子大学音楽科准教授を審査員として招き、生徒たちも非常にしっかりと取り組み、感動的なものとなった。毎年、多くの保護者が訪れる行事となっている。
- オ 生徒指導については、中高共に各校務委員会が問題を確認共有、検討しながら進めているが、迅速な生徒対応、保護者対応が課題である。

(7) 進路指導

- ア 本校における進路指導は、単に大学進学の実績向上を目指すのではなく、生徒各自が自分の将来に向けてどのような目標（夢）を持ち、その達成に向けてどう取り組んでいくのかを考えさせることを重視している。2015年度卒業生 189名の進路実績は、大学 138名（73.0%）（国立大 6名、私立大 132名）、大学校 1名、短大 6名、専門学校 21名、留学 2名、受験準備他 21名であった。国公立大の合格者は昨年比で微減となったが、その一方で首都圏上位私大の合格者数の伸びが顕著であったため、例年であれば国公立大に進んでいた層の生徒たちが首都圏上位私大を志望し、多数合格を勝ち取ったといえる。宮城学院女子大学は改組初年度の入試で、合格者は Ad、Cr 合わせて 58名、進学者は 49名であった。なお、新学部「現代ビジネス学部」には 6名（推薦 5名、受験 1名）が 1期生として進学することとなった。
- イ 中学校学力推移調査、高校進研模試について、中学は各学年で、高校は進路部及び Ad 担当者会で分析を行い、「毎年模試の偏差値を 1ポイントずつ向上させていく計画」の達成状況を確認し、中 1 および高 1Ad では全教科で目標が達成され、それ以外の学年でもとくに文系教科でほぼ達成している状況が見られた。
- ウ Ad の学力向上を図る取り組みとして、通年補習、学習合宿、夏期講習、予備校での特別講習会を実施した。高 1 の東京研修では、早稲田大学と学習院大学のオープンキャンパス参加と、首都圏に進学している卒業生との懇談会を通して、大学生活の一端を知るよいきっかけとなった。

(8) 生徒募集・広報活動

- ア 中学校入試に従来の「国語・算数」の試験に加え「思考力型」と「英語」を加えた。このことにより受験生・入学生の増加につながった。
- イ 昨年度に引き続き小学校・中学校は通学可能な重点地域を中心に広報活動を行った。中学校の先生方から要望の強かった AB 両日程の受験料を 26,000 円から 15,000 円と減額した。これにより AB 両日程を受験する生徒が増加し、入学生の増加へつながった。
- ウ 塾への訪問は校長、校長顧問、副校長が行ってきたが、さらに強化していく必要がある。今年度同窓会・PTA にはパンフレットの配布を依頼するにとどまった。今後はさらに連携を強化し広報活動を展開して行きたい。
- エ ホームページに関しては副校長および教務広報が担当し情報を発信してきた。しかし、システムの関係から情報公開までに時間がかかる問題が残る。次年度はシステムを更新し、さらに魅力のあるものにして行く。

オ 10月28日に開催された私学振興大会では高1学年全員とハンドベル班、音楽班が思いと心をつなげて学校紹介のパフォーマンスを行い好評を得た。

(9) 国際交流・海外研修

ア 年度当初、オーストラリア、アデレードにある交流校コンコーディア・カレッジにホームステイ研修を行う予定であったが、校舎の増改築のため現地受け入れができないとの連絡を受けたため、JTBを通して、同じアデレードにあるウエストミンスター・スクールを紹介してもらい、2016年3月23日～4月3日まで海外研修を無事行うことができた。ウエストミンスター・スクールはプロテスタントのキリスト教主義の私立学校であり、日本語の教育にも力を入れていることから、今後も引き続き交流を深めていきたい。

イ 2015年12月10日に東北大学に留学中の大学生（15名程）との交流会を持った。高校2年生AD菊組の英語の授業に参加していただき、小グループに分かれてそれぞれの国の文化について話して頂き、それに対し、本校生が英語で質問をするかたちで行った。今後とも在仙の留学生との交流を深めていきたい。

Ⅲ. キリスト教センター及び資料室の事業

1. キリスト教センター

キリスト教センターは、キリスト教センター及び大学宗教センターの事業を以下のとおり実施した。

- (1) 全学院教職員礼拝（原則毎月第3水曜日 16:30～17:00） 定期礼拝を 4/15・5/27・6/24・7/22・10/28・11/25・2/10 に行い、特別礼拝として公開クリスマス礼拝（12/11）の他、新年礼拝（1/4）、東日本大震災の被災者を覚えての記念礼拝（3/11）を開催した。
- (2) クリスマス事業として、キャンパスクリスマス装飾（12/1～12/19）、正門は 1/4 まで、クリスマス・イルミネーション点灯式（12/1）、クリスマス・チャペルコンサート～息吹を聴くフルートとオルガンによるクリスマスの調べ～（12/5）、ハートフルミュージアム“クリスマスのよろこ美”展（幼稚園児、中高生徒、大学・生涯学習センターの学生の絵画、書、写真作品などの展示・公開）（12/1～12/19）、宮城学院クリスマスカードの製作（東陽写場、後藤浩策氏写真）、クリスマス献金（大学宗教センターと併せて実施）（12/1～12/18）などを実施した。また、クリスマスマーケット実施のサポートをした。
- (3) ハートフルボランティア・サポート事業として、6/23（木）助成金交付式を開き、大学8グループ、中高2グループに助成金を交付しボランティア活動を支援した。また 2/13（土）に礼拝堂にて報告会を行い（40名出席）、3月にその報告書を刊行した。
- (4) 学院内外の説教担当者が会しての礼拝説教者懇談会を3月7日（月）に開催した。
- (5) 刊行物として、『GLORY TO GOD』（教職員礼拝説教集、7月・12月・3月発行）『礼拝ガイドブック』『チャペルガイド』『ハートフルボランティア報告書』を作成し、教職員に配付した。
- (6) 学生（教職員）の定期礼拝（授業開講期の月・水・金曜日 11:50～12:10）は、68回実施した（4/20～1/13）。特別礼拝としてクリスマス礼拝（12/10）、卒業礼拝（3/16）を実施した。
- (7) 特別行事としてはキリスト教教育特別集会（6/10）を実施した。
- (8) ガイダンスとして、宗教センター・YWCA ガイダンス（新入生対象、4/7）、礼拝奏楽ガイダンス（音楽科4年生対象、4/7）を実施した。
- (9) 大学礼拝説教・特別行事講演の収録集『あかり』を作成し、全学生に配付、また関係機関に寄贈・送付した。
- (10) 大学 YWCA は、聖歌隊の礼拝賛美奉仕、「アオギリにたくして」上映会活動、聖書研究、ボランティア活動などを活発に行った。

2. 資料室

資料室運営委員会が発足し、今後の体制や方針を協議・決定した。また、宮城学院創立 130 周年『宮城学院最近 10 年史 2007-2016』刊行に向けた（2017 年度刊行予定）取り組みを開始した。

(1) 資料整理・調査

資料室保管アルバム類をパソコンにデータとして取り入れ、現物を C104 へ所蔵。資料室内の整理整頓を進めた。

ア クリーテ書簡群 コピー資料のデータ化（102 ページ）

イ ハンセン資料群、マイクロリーダー内の書簡をデータ化に向けて、第一段階紙焼き作業（2 巻およそ 1600 枚完了）

(2) 受入資料

新たな受入資料は、教育研究支援グループより学友会写真資料、書館より寮のスライド写真、図、同窓会より旧校舎看板、定礎石等、同窓生より宮城学院報、自作 CD を受け入れた。

(3) レファレンス

レファレンスは45件あり、学外から「磯村春子氏データー提供(2件)」、早坂禮吾学院長、三澤房太郎氏等の調査依頼。また、研究者が来校し対応したのものとして「パーム宣教師の調査(東北学院教授)」「奉安殿調査(京都華頂大学教授)」、「第一校舎建築士ゼールについての調査(東北工業高校教師)」等に対応した。

学内からは「図書館の沿革の作成」、「退職者、逝去者の経歴」などの調査依頼に対応した。また、中高、大学等からの依頼もあり、それぞれについて調査し回答した。

また、多賀城市埋蔵文化財調査センターへ、戦時下の生徒たちの日記、バッチ、写真パネルを貸し出した。

(4) 創立130周年に向けて

「目で見る130年」の案を作成

2016年11月にメディアテークにおいて行われる展示会の概要を決定

(5) 出版物

資料室年報 第20号及び第21号

パルティール vol.20、21 寄稿

IV. 補助活動事業

1. 音楽教室の事業

今年度より大学の付置機関として新たにスタートした。

幼少期からの一貫した音楽専門教育を目標とする教育課程及び弦楽アンサンブルコースと研究コースを合わせ、後期には75名(のべ86名)の生徒数になりました。

7月に大学講堂で全教室生による『第56回発表会』を実施し、弦楽アンサンブルコースでは船橋洋介大学特任教授の指揮で演奏を行った。12月には泉パークタウンタピオに於いて、弦楽アンサンブルコースと研究コース生による『クリスマスコンサート』を実施した。

ピアノ専門コース生に及川浩治大学特任教授の特別レッスンを年2回開講し、成果を上げている。また、ソルフェージュの授業時に、ハンセンホールのパイプオルガンに触れる機会を持った。

初期課程をはじめ、教育課程の充実を図るために更なる成果を目指すこととした。

2. 学寮

青桜シャロン寮は、2014年度から中高生の新規入寮を停止し、大学の管理下に置かれることになった。中高生の指導については、中高教員が担当した。

2015年度の寮生数は次のとおりです。

(2015年5月1日現在)

青桜シャロン寮		さくら寮	合計
中高	大学		
5名	23名	159名	182名

3. スクールバス

生徒募集対策のため、通学・通園の便を良くするため、中学校高等学校では北東部地域(鹿島・鶴が丘・松陵・向陽台・成田・上桜木・明石・将監・桂・高森・寺岡)、名取地域(那智が丘・みどり台・ゆりが丘・名取中央・茂庭荘・茂庭台・落合駅・錦が丘・大沢・みやぎ台)、古川地域(古川駅・三本木・吉岡・富谷・大富・富ヶ丘・泉ヶ丘・高森)の3系統、幼稚園では園を中心に①川平・中山・国見ヶ丘・長命ヶ丘方面、②上谷刈・泉中央・将監・桂方面、③東勝山・虹の丘・八乙女方

面、④台原・北仙台・上杉・北根方面の市内4系統のスクールバスを運行した。

スクールバスの在り方について、スクールバス検討小委員会（後にスクールバス検討委員会）において昨年度から継続して検討を行った。その結果、2016年度から、スクールバス委託料金の利用者負担を80%とすることとし、路線については利用者数を踏まえて見直しを行っていくこととした。

V. 財務の概要

2015年度は、2016年度開設となる大学の学部・学科改組に関わる事業と、幼保連携型認定こども園「森のこども園」新園舎建設に関わる事業を最優先とし、予算編成を行い、事業計画を実施した。

大学の新学部・学科設置については、教育研究機器備品及び図書等の購入、新体制のための研究室棟の改修工事、また、学部・学科改組等にかかる大学特別広報費を支出している。固定資産にかかる支出は、第2号基本金を第1号基本金へ振替ることで経費支出に充て、広報費支出は引当特定資産から充当している。

「森のこども園」の新園舎建設工事は、2016年2月に着工され、工事期間は2015年度~2016年度の2ヶ年の事業計画となった。これにより、2015年度の建設にかかる事業計画に変更はあるものの、支出は全体工事の約30%程度(181百万円)に留まり、施設整備費補助金については全交付予定額の10%(15百万円)が2015年度に交付されたことと、第2号基本金を第1号基本金へ振替し工事費に充てたことで、2015年度予算との大きな収支差はない。

学生生徒数確保は各部門とも依然として厳しい状況となり、学生生徒数減少に伴う校納金及び経常費等補助金は減額となっている。教育活動収支はまさしく本業である学校本来の教育研究活動によるもので、その教育活動収支差額は基本的にはプラスであるべきだが、2015年度法人全体としては△131百万円のマイナスの結果となっている。しかし、教育活動外収支差額は136百万円のプラス、経常収支差額は5百万円のプラスとなっている。以下、本年度決算の概要について報告する。

1. 事業活動収支計算書

当該会計年度の収支を経常的な収支と特別な収支(臨時的収支)に区分し、経常的な収支については、本業である教育活動収支と、財務活動を中心とする教育活動外収支に分けて、内容を明らかにするとともに、当該会計年度の基本金組入額を控除して事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることを目的としている。

(1) 教育活動収支

教育活動収入計は、昨年比344百万円減の4,164百万円となった。特に差異の大きかった科目は、学生生徒等納付金で昨年比226百万円減の3,333百万円となり、大学部門の休学及び退学による授業料等が減額になったことと、幼稚園の保育料徴収方法が公定価格の関係により、納付金ではなく施設型給付費の収入に変更となったことによるものである。

教育活動支出計は、昨年比180百万円減の4,296百万円となった。人件費は昨年比161百万円減の2,755百万円となり、これは予算計上をしていなかった中途退職者がいたことと、入試手当等の見直しにより手当が削減されたこと、さらに、一部の非常勤講師費用を人件費から委託費へ会計処理の変更を行ったことなどによる削減となっている。教育研究経費は昨年比75百万円の減の1,235百万円となった。管理経費は昨年比58百万円の増の302百万円となっている。これは、新学部学科改組関係に関わる広告費、委託費、旅費交通費、謝礼等の経費及び130周年記念行事に関わる印刷費等の経費、その他イベント開催等の経費支出によるものである。

教育活動収入計から教育活動支出を差し引いた教育活動収支差額は、昨年比164百万円減の△131百万円となった。

(2) 教育活動外収支

教育活動外収入計は、全て受取利息・配当金で昨年比57百万円減の139百万円となっている。教育活動外支出計は全て借入金等利息で2百万円である。

以上により、教育活動外収支差額は、昨年比56百万円減の136百万円となっている。

(3) 特別収支

特別収入計は、昨年比23百万円増の26百万円となった。これは、その他の特別収入の内の施設設備寄付金に、創立130周年記念事業募金の内の施設設備関係に指定された寄付金3百万円、

施設設備補助金には、こども園建設関係の施設整備費補助金として 15 百万円が交付されたものである。こども園建設に関わる補助金は、150 百万円の交付予定となっているが、こども園建設は 2015 年度から 2016 年度の工事となったことで、完成年度に 135 百万円が交付され、2015 年度は 150 百万円の中の 10%が交付されたものである。他に現物寄付が 1 百万円、過年度修正額は 6 百万円となっている。

特別支出計は、107 百万円となった。これには、資産処分差額が 20 百万円、その内訳は図書除却 10 百万円の他、こども園建設地に設置されていたテニスコート、弓道場を除却した資産処分差額 10 百万円が主なものである。その他の特別支出は 86 百万円で主に退職給与引当金特別繰入額となっている。

以上、特別収入計から特別支出計を差し引いた特別収支差額は△80 百万円となっている。

(4) 基本金は全体で 215 百万円を組入れた。第 1 号基本金には新学部新学科設置のための準備工事及び設置経費等の特別・臨時事業計画実施による固定資産取得を組入れし、こども園建設工事は完成年度途中のため建設仮勘定として組入れを行う等で第 1 号基本金は合計 389 百万円を組入れた。第 2 号基本金では「大学院・大学拡充資金」の 74 百万円を、学部学科改組関係含む大学の固定資産取得により第 1 号基本金に振替えし、また「森のこども園建設資金」からは、2015 年度に森のこども園建設関係で支出された固定資産取得の 177 百万円を第 1 号基本金に振替えている。また「学術情報館建設資金」は 50 百万円を組入れし、「宮城学院施設拡充資金」は創立 130 周年記念事業募金による寄付金の内、施設設備関係に指定された寄付金 3 百万円を組入れた。第 2 号基本金は結果として合計 198 百万円の組入れ戻しとなっている。第 3 号基本金は、奨学基金 23 百万円及び教育基金 1 百万円の計 25 百万円を組入れた。

(5) 当年度収支差額は△291 百万円となり、翌年度繰越収支差額は△1,330 百万円となっている。

2. 資金収支計算書

当該会計年度に行う諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。)の収入及び支出のてん末を明らかにすることを目的としている。

(1) 2015 年度の資金収入は、前年度繰越支払資金 2,504 百万円を含めた資金収入全体が 7,543 百万円となり、前年度と比べて 401 百万円減となった。資金収入から支出合計 5,294 百万円を控除した次年度繰越支払資金は、2,249 百万円となり、前年度と比較し 255 百万円の減となった。

(2) 収入の部では、学生生徒等納付金収入、手数料収入、寄付金収入は事業活動収支計算書の収入と同じである。新入生数に係る納付金等の前受金収入は新入学生の増加により昨年比 77 百万円増の 678 百万円となった。その他の収入には、各引当特定資産からの取崩収入が含まれている。

(3) 支出の部では、人件費支出には退職金支出 120 百万円が含まれている。借入金等返済支出は、さくら寮の建設資金借入返済を含め 160 百万円となっている。施設関係支出は 242 百万円で、前年度と比べ 54 百万円の増であるが、これは新学部新学科設置のための準備工事、こども園建設関係工事が主なものである。設備関係支出は前年度比 8 百万円増の 48 百万円となった。資産運用支出は、減価償却引当資産に、2015 年度から募集した創立 130 周年記念事業募金寄付金の内、固定資産取得に関わらない事業の寄付金 21 百万円を「130 周年記念事業引当特定資産」として、また、30 百万円を「学科設置等準備資金引当特定資産」として繰入れた。

3. 貸借対照表は、資産の部、負債の部、純資産の部で構成され、当該年度末の財政状態を表すことを目的としている。

(1) 資産の部は、合計 23,763 百万円となり、前年度末 23,889 百万円から 126 百万円減となった。

有形固定資産は前年度末 12,246 百万円から 159 百万円減の 12,086 百万円、特定資産は前年度

末 8,511 百万円から 266 百万円増の 8,778 百万円、その他の固定資産は前年度末 479 百万円から 46 百万円増の 525 百万円となった。なお、流動資産は前年度末 2,652 百万円から 279 百万円減の 2,373 百万円となっている。

- (2) 負債の部は、固定負債の長期借入金が 1,419 百万円、流動負債の短期借入金が 160 百万円等により負債の部合計は、前年度末 3,537 百万円より 50 百万円減の 3,486 百万円となった。
- (3) 純資産の部の基本金は、全体で 21,607 百万円となり、前年度末比で第 1 号基本金は 389 百万円増、第 2 号基本金は 198 百万円減、第 3 号基本金は 25 百万円の増である。繰越収支差額の翌年度繰越収支差額は、△1,330 百万円となった。
- (4) 資産の部合計 23,763 百万円から負債の部合計 3,486 百万円を差し引いた純資産の部合計は 20,276 百万円となり、純資産構成比率(旧会計基準：自己資金構成比率)は前年度とほぼ同率の 85.3%となった。また、運用資産の蓄積度を示す内部留保資産比率は、31.7%(前年度 31.3%)とほぼ同率である。なお、新学校法人会計基準で新設された積立率(運用資産／要積立額)は、学校法人の将来の確定的債務や奨学金の原資となる基金について、どの程度保有資産の裏付けがあるかを示す比率であるが、93.2%となっている。

過去 5 年間の推移及び構成比率

○資金収支計算書

収入の部

単位 千円

科 目	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
学生生徒等納付金収入	4,075,542	3,849,287	3,754,251	3,559,948	3,333,237
手数料収入	69,467	74,748	67,491	56,298	60,881
寄付金収入	113,848	61,903	51,622	62,127	53,830
補助金収入	1,093,421	801,521	685,291	669,784	613,176
資産運用収入	0	0	0	0	0
資産売却収入	1,250	910	36,019	21,453	29,516
事業収入	105,265	154,010	188,390	200,207	139,224
雑収入	304,971	311,958	164,531	153,541	117,625
借入金等収入	250,000	850,000	0	160,000	0
前受金収入	643,717	687,979	621,809	600,521	678,080
その他の収入	920,175	1,664,253	816,107	626,301	717,742
資金収入調整勘定	△1,085,930	△ 939,262	△ 831,036	△ 748,700	△ 704,507
前年度繰越支払資金	3,152,555	2,920,027	2,618,484	2,583,880	2,504,900
収入の部合計	9,644,281	10,437,334	8,172,959	7,945,360	7,543,704

支出の部

人件費支出	3,415,927	3,348,831	3,074,287	2,931,349	2,792,740
教育研究経費支出	1,481,849	1,007,962	879,004	933,040	864,427
管理経費支出	244,899	290,122	207,926	197,528	264,284
借入金等利息支出	5,011	4,311	3,871	3,184	2,538
借入金等返済支出	88,410	58,250	128,120	144,840	160,840
施設関係支出	325,150	1,001,949	38,830	188,288	242,862
設備関係支出	102,937	90,604	61,635	40,480	48,646
資産運用支出	889,038	1,801,168	1,007,827	817,211	740,835
その他の支出	322,090	336,163	307,135	300,868	276,461
資金支出調整勘定	△ 151,057	△ 120,510	△ 119,556	△ 116,328	△ 98,936
次年度繰越支払資金	2,920,027	2,618,484	2,583,880	2,504,900	2,249,007
支出の部合計	9,644,281	10,437,334	8,172,959	7,945,360	7,543,704

○資金収支計算書(構成比率)

収入の部

科 目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
学生生徒等納付金収入	42.26%	36.88%	45.93%	44.81%	44.19%
手数料収入	0.72%	0.72%	0.83%	0.71%	0.81%
寄付金収入	1.18%	0.59%	0.63%	0.78%	0.71%
補助金収入	11.34%	7.68%	8.38%	8.43%	8.13%
資産運用収入	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
資産売却収入	0.01%	0.01%	0.44%	0.27%	0.39%
事業収入	1.09%	1.48%	2.31%	2.52%	1.85%
雑収入	3.16%	2.99%	2.01%	1.93%	1.56%
借入金等収入	2.59%	8.14%	0.00%	2.01%	0.00%
前受金収入	6.68%	6.59%	7.61%	7.56%	8.99%
その他の収入	9.54%	15.94%	9.99%	7.88%	9.51%
資金収入調整勘定	-11.26%	-9.00%	-10.17%	-9.42%	-9.34%
前年度繰越支払資金	32.69%	27.98%	32.04%	32.52%	33.21%
収入の部合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

支出の部

人件費支出	35.42%	32.08%	37.61%	36.89%	37.02%
教育研究経費支出	15.36%	9.66%	10.76%	11.74%	11.46%
管理経費支出	2.54%	2.78%	2.54%	2.49%	3.50%
借入金等利息支出	0.05%	0.04%	0.05%	0.04%	0.03%
借入金等返済支出	0.92%	0.56%	1.57%	1.82%	2.13%
施設関係支出	3.37%	9.60%	0.48%	2.37%	3.22%
設備関係支出	1.07%	0.87%	0.75%	0.51%	0.64%
資産運用支出	9.22%	17.26%	12.33%	10.29%	9.82%
その他の支出	3.34%	3.22%	3.76%	3.79%	3.66%
資金支出調整勘定	-1.57%	-1.16%	-1.46%	-1.46%	-1.31%
次年度繰越支払資金	30.28%	25.09%	31.61%	31.53%	29.81%
支出の部合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

○事業活動収支計算書

(単位：千円)

科 目		2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	4,075,542	3,849,287	3,754,251	3,559,948	3,333,236
		手数料	69,468	74,748	67,492	56,298	60,881
		寄付金	113,848	61,903	53,619	63,825	53,331
		経常費等補助金	1,093,421	801,521	675,469	669,784	597,986
		付随事業収入	1,250	910	2,544	1,344	871
		雑収入	308,089	316,973	284,060	157,752	118,515
		教育活動収入計	5,661,618	5,105,342	4,837,435	4,508,951	4,164,820
	支出	人件費	3,328,809	3,365,071	3,063,055	2,917,285	2,755,895
		教育研究経費	1,866,845	1,396,278	1,266,865	1,310,829	1,235,806
		管理経費	273,358	328,631	222,054	244,127	302,381
徴収不能額等		3,935	656	5,143	4,019	2,121	
教育活動支出計	5,472,947	5,090,636	4,557,117	4,476,260	4,296,203		
教育活動収支差額		188,671	14,706	280,318	32,691	△ 131,383	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	102,391	151,968	186,602	196,748	139,224
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	102,391	151,968	186,602	196,748	139,224
	支出	借入金等利息	5,011	4,311	3,871	3,184	2,538
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	5,011	4,311	3,871	3,184	2,538
	教育活動外収支差額	97,380	147,657	182,731	193,564	136,686	
経常収支差額		286,051	162,363	463,049	226,255	5,303	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	14,638	7,808	15,439	2,681	26,329
		特別収入計	14,638	7,808	15,439	2,681	26,329
	支出	資産処分差額	4,306	20,059	5,907	7,460	20,892
		その他の特別支出	87,806	86,000	86,000	86,000	86,425
		特別支出計	92,112	106,059	91,907	93,460	107,317
	特別収支差額	△ 77,474	△ 98,251	△ 76,468	△ 90,779	△ 80,988	
基本金組入前当年度収支差額		208,577	64,112	386,581	135,476	△ 75,685	
基本金組入額合計		△ 266,011	△ 174,052	△ 328,511	△ 195,979	△ 215,916	
当年度収支差額		△ 57,434	△ 109,940	58,070	△ 60,503	△ 291,601	
前年度繰越収支差額		△ 870,796	△ 928,230	△ 1,036,709	△ 978,545	△ 1,039,048	
基本金取崩額		0	1,461	94	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 928,230	△ 1,036,709	△ 978,545	△ 1,039,048	△ 1,330,649	
事業活動収入計		5,778,647	5,265,118	5,039,476	4,708,380	4,330,374	
事業活動支出計		5,570,070	5,201,006	4,652,895	4,572,904	4,406,059	

○事業活動収支計算書(構成比率)

科 目		2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	70.53%	73.11%	74.50%	75.61%	76.97%
		手数料	1.20%	1.42%	1.34%	1.20%	1.41%
		寄付金	1.97%	1.18%	1.06%	1.36%	1.23%
		経常費等補助金	18.92%	15.22%	13.40%	14.23%	13.81%
		付随事業収入	0.02%	0.02%	0.05%	0.03%	0.02%
		雑収入	5.33%	6.02%	5.64%	3.35%	2.74%
		教育活動収入計	97.97%	96.97%	95.99%	95.76%	96.18%
	支出	人件費	57.61%	63.91%	60.78%	61.96%	63.64%
		教育研究経費	32.31%	26.52%	25.14%	27.84%	28.54%
		管理経費	4.73%	6.24%	4.41%	5.18%	6.98%
徴収不能額等		0.07%	0.01%	0.10%	0.09%	0.05%	
教育活動支出計	94.71%	96.69%	90.43%	95.07%	99.21%		
教育活動収支差額		3.26%	0.28%	5.56%	0.69%	-3.03%	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	1.77%	2.89%	3.70%	4.18%	3.22%
		その他の教育活動外収入	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
		教育活動外収入計	1.77%	2.89%	3.70%	4.18%	3.22%
	支出	借入金等利息	0.09%	0.08%	0.08%	0.07%	0.06%
		その他の教育活動外支出	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
		教育活動外支出計	0.09%	0.08%	0.08%	0.07%	0.06%
	教育活動外収支差額	1.69%	2.80%	3.63%	4.11%	3.16%	
経常収支差額		4.95%	3.08%	9.19%	4.81%	0.12%	
特別収支	収入	資産売却差額	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
		その他の特別収入	0.25%	0.15%	0.31%	0.06%	0.61%
		特別収入計	0.25%	0.15%	0.31%	0.06%	0.61%
	支出	資産処分差額	0.07%	0.38%	0.12%	0.16%	0.48%
		その他の特別支出	1.52%	1.63%	1.71%	1.83%	2.00%
		特別支出計	1.59%	2.01%	1.82%	1.98%	2.48%
特別収支差額	-1.34%	-1.87%	-1.52%	-1.93%	-1.87%		
基本金組入前当年度収支差額		3.61%	1.22%	7.67%	2.88%	-1.75%	
基本金組入額合計		-4.60%	-3.31%	-6.52%	-4.16%	-4.99%	
当年度収支差額		-0.99%	-2.09%	1.15%	-1.29%	-6.73%	

○貸借対照表

単位 千円

科 目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
資産の部					
固定資産	19,300,950	20,646,757	20,953,198	21,237,193	21,390,112
有形固定資産	12,170,508	12,804,534	12,458,702	12,246,459	12,086,512
土地	1,413,585	1,413,585	1,413,585	1,413,585	1,413,585
建物	8,138,346	8,710,216	8,371,195	8,201,529	7,912,596
構築物	109,585	190,240	193,250	183,072	199,837
教育研究用機器備品	394,815	359,772	329,987	285,314	251,641
管理用機器備品	32,985	40,731	40,539	37,673	34,557
図書	2,080,126	2,089,017	2,109,266	2,124,499	2,132,738
車輛	1,066	973	880	787	1,158
建設仮勘定	0	0	0	0	140,400
特定資産	6,789,466	7,441,256	7,950,128	8,511,504	8,778,320
第2号基本金引当特定資産	907,822	820,957	931,467	975,085	776,398
第3号基本金引当特定資産	1,117,500	1,148,909	1,178,420	1,199,846	1,225,089
退職給与引当特定資産	904,697	1,007,958	945,966	1,017,903	1,067,059
減価償却引当特定資産	3,665,577	4,375,315	4,791,336	5,185,239	5,625,902
育英運用等引当特定資産	—	88,117	102,939	133,431	83,872
その他の特定資産	193,870	—	—	—	—
その他の固定資産	340,976	400,967	544,368	479,230	525,280
電話加入権	1,899	1,899	1,898	1,898	1,898
施設利用権	0	3,288	2,466	1,644	822
ソフトウェア	2,545	22,521	16,866	11,211	8,378
有価証券	100	100	100	100	1
出資金	11,197	0	0	0	0
長期貸付金	325,057	373,159	422,860	464,095	513,849
長期運用預金	—	—	100,000	0	0
敷金	178	0	178	282	332
流動資産	3,318,532	2,935,637	2,751,745	2,652,586	2,373,111
現金預金	2,920,027	2,618,484	2,583,880	2,504,900	2,249,007
未収入金	374,380	297,778	144,322	129,211	105,564
前払金	24,125	19,375	23,543	18,475	18,540
資産の部合計	22,619,482	23,582,394	23,704,943	23,889,779	23,763,223
負債の部					
固定負債	1,908,697	2,733,838	2,527,006	2,598,103	2,486,419
長期借入金	1,004,000	1,725,880	1,581,040	1,580,200	1,419,360
退職給与引当金	904,697	1,007,958	945,966	1,017,903	1,067,059
流動負債	944,845	1,018,503	961,302	939,565	1,000,378
短期借入金	58,250	128,120	144,840	160,840	160,840
未払金	139,461	96,385	100,181	92,785	80,461
前受金	643,717	688,239	622,068	601,068	678,545
預り金	103,417	105,759	94,213	84,872	80,532
負債の部合計	2,853,542	3,752,341	3,488,308	3,537,668	3,486,797
純資産の部					
基本金	20,694,170	20,866,762	21,195,179	21,391,158	21,607,075
第1号 基本金	18,301,848	18,529,896	18,718,293	18,849,227	19,238,588
第2号 基本金	907,822	820,957	931,467	975,085	776,398
第3号 基本金	1,117,500	1,148,909	1,178,419	1,199,846	1,225,089
第4号 基本金	367,000	367,000	367,000	367,000	367,000
繰越収支差額	△ 928,230	△ 1,036,709	△ 978,544	△ 1,039,047	△ 1,330,649
翌年度繰越収支差額	△ 928,230	△ 1,036,709	△ 978,544	△ 1,039,047	△ 1,330,649
純資産の部合計	19,765,940	19,830,053	20,216,635	20,352,111	20,276,426
負債及び純資産の部合計	22,619,482	23,582,394	23,704,943	23,889,779	23,763,223

○貸借対照表(構成比率)

科 目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
資産の部					
固定資産	85.33%	87.55%	88.39%	88.90%	90.01%
有形固定資産	53.81%	54.30%	52.56%	51.26%	50.86%
土地	6.25%	5.99%	5.96%	5.92%	5.95%
建物	35.98%	36.94%	35.31%	34.33%	33.30%
構築物	0.48%	0.81%	0.82%	0.77%	0.84%
教育研究用機器備品	1.75%	1.53%	1.39%	1.19%	1.06%
管理用機器備品	0.15%	0.17%	0.17%	0.16%	0.15%
図書	9.20%	8.86%	8.90%	8.89%	8.97%
車輛	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
建設仮勘定	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.59%
特定資産	30.01%	31.55%	33.54%	35.63%	36.94%
第2号基本金引当特定資産	4.01%	3.48%	3.93%	4.08%	3.27%
第3号基本金引当特定資産	4.94%	4.87%	4.97%	5.02%	5.16%
退職給与引当特定資産	4.00%	4.28%	3.99%	4.26%	4.49%
減価償却引当特定資産	16.20%	18.55%	20.21%	21.70%	23.67%
育英運用等引当特定資産	—	0.37%	0.43%	0.56%	0.35%
その他の特定資産	0.86%	—	0.00%	0.00%	0.00%
その他の固定資産	1.51%	1.70%	2.30%	2.01%	2.21%
電話加入権	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%
施設利用権	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%
ソフトウェア	0.01%	0.10%	0.07%	0.05%	0.04%
有価証券	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
出資金	0.05%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
長期貸付金	1.44%	1.58%	1.78%	1.94%	2.16%
長期運用預金	—	—	0.42%	0.00%	0.00%
敷金	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
流動資産	14.67%	12.45%	11.61%	11.10%	9.99%
現金預金	12.91%	11.11%	10.90%	10.49%	9.46%
未収入金	1.65%	1.26%	0.61%	0.54%	0.44%
前払金	0.11%	0.08%	0.10%	0.08%	0.08%
資産の部合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
負債の部					
固定負債	8.44%	11.59%	10.66%	10.88%	10.46%
長期借入金	4.44%	7.32%	6.67%	6.61%	5.97%
退職給与引当金	4.00%	4.27%	3.99%	4.26%	4.49%
流動負債	4.18%	4.32%	4.06%	3.93%	4.21%
短期借入金	0.26%	0.54%	0.61%	0.67%	0.68%
未払金	0.62%	0.41%	0.42%	0.39%	0.34%
前受金	2.84%	2.92%	2.62%	2.52%	2.86%
預り金	0.46%	0.45%	0.40%	0.36%	0.34%
負債の部合計	12.62%	15.91%	14.72%	14.81%	14.67%
純資産の部					
基本金	91.48%	88.49%	89.41%	89.54%	90.93%
第1号 基本金	80.91%	78.58%	78.96%	78.90%	80.96%
第2号 基本金	4.01%	3.48%	3.93%	4.08%	3.27%
第3号 基本金	4.94%	4.87%	4.97%	5.02%	5.16%
第4号 基本金	1.62%	1.56%	1.55%	1.54%	1.54%
繰越収支差額	-4.10%	-4.40%	-4.13%	-4.35%	-5.60%
翌年度繰越収支差額	-4.10%	-4.40%	-4.13%	-4.35%	-5.60%
純資産の部合計	87.38%	84.09%	85.28%	85.19%	85.33%
負債及び純資産の部合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

VI. 資料

1. 理事会、評議員会の開催状況

(1) 理事会の開催状況

開催年月日	議 題
2015（平成 27）年 5 月 26 日（火） （定期）	1. 2014年度事業報告（案）について 2. 2014年度決算（案）について 3. 2014年度資産運用報告について 4. 学部学科改組等について 5. 認定こども園園舎建設費用について 6. 名誉教授称号の授与について
7 月 14 日（火） （定期）	1. 学部学科改組について 2. 大学附属幼保連携型認定こども園「森のこども園」について(報告) 3. 経理規程の見直しについて
9 月 29 日（火） （定期）	1. 「森のこども園」園舎建設に係る総事業費及び再入札について 2. 学部学科改組に伴う学芸学部から教育学部への保育士養成課程及び社会福祉士受験資格取得の移行について 3. マイナンバー制度の実施に伴う対応について（報告） 4. 学校法人における会計処理等に関する実態調査の回答について(報告)
11 月 24 日（火） （定期）	1. 学部学科改組に伴う寄附行為の改正について 2. 2016年度予算編成方針について 3. 学芸学部5学科の学生募集停止について
2016（平成 28）年 1 月 26 日（火） （定期）	1. 校長候補者選考委員会からの報告及び校長代行の選任について 2. 大学附属認定こども園「森のこども園」園舎新築工事 入札結果と請負契約について（報告）
3 月 15 日（火） （定期）	1. 2016年度事業計画（案）について 2. 2016年度予算（案）について 3. 大学学則改定について 4. 大学院学則改定について 5. 大学保育士養成課程の定員変更について 6. 名誉教授称号の授与について

(2) 常任理事会の開催状況

開催年月日	議 題
2015（平成 27）年 4 月 7 日（火）	1. 附属幼稚園臨時教諭（2名）の採用について 2. 学芸学部臨時副手・助手の採用人事計画について 3. 2015年度幼稚園体制にかかる手当の支給について 4. 非常勤講師等の給与支給日変更に伴う関連規程の改正について 5. 2015年度中高教員勤務表について 6. 創立130周年記念事業募金の状況について（報告）
4 月 21 日（火）	1. 大学入学者選抜の実施に関する規程の一部改正について 2. 2014年度大学等経常費補助金及び私立学校運営費補助金総括につい

	て 3. 創立130周年記念行事等について（中間報告）
4月28日（火）	1. 学業特待生制度の創設について 2. 大学講堂舞台吊物装置改修第一期工事契約について
5月12日（火）	1. 2014年度事業報告（案）について 2. 2014年度決算（案）について 3. 学芸学部臨時副手（フルタイム）1名の採用人事計画について 4. 2016年度プールボー奨学金新規採用者数について
5月19日（月）	1. 2014年度事業報告（案）について 2. 2014年度決算（案）について 3. 2014年度資金運用状況について 4. テニスコート改修工事の契約について
6月2日（火）	1. マイナンバー制度の実施に伴う対応について（報告）
6月9日（火）	1. 2015年度一時金について
6月16日（火）	1. 私立大学等の振興方策の現状について（報告）
6月23日（火）	1. 2015年度内部監査実施計画について 2. 認定こども園「森のこども園」新築工事入札結果について 3. 自動火災報知設備受信機更新工事の契約について 4. 2015年度の電力使用量の削減計画について
6月30日（火）	1. 中高専任教員の退職について 2. 2015年度クリスマス・マーケット実施企画について
7月7日（火）	1. 現代ビジネス学部、教育学部担当専任教員の採用について 2. 2016年度大学教員人事計画について 3. 2015年8月事務局人事について 4. 2016年度再雇用について 5. 学部学科改組について 6. 経理規程の見直しについて
7月21日（火）	1. 宮城学院高等学校授業料減免規程の一部改正について 2. 情報システム運用・管理規程の制定について
7月29日（水）	1. 大学における時程変更に伴う教職員勤務時間の変更について
8月4日（火）	1. 大学特命教授（現代ビジネス学部）の任命について 2. 教育学部教育学科における保育士養成課程及び社会福祉士受験資格について 3. 2016年度中高新入試導入に伴う広報費について
8月25日（火）	1. 2016年度専任事務職員（新卒）の採用について 2. 事務嘱託職員の退職について 3. 大学入学検定料の免除措置について 4. 2016年度中高入学募集定員の変更について 5. 今後の教職員に対する募金対策等について 6. 中高スクールバス検討委員会からの報告と提案について
9月1日（火）	1. 資料室事務嘱託職員の採用計画について 2. 期限付き雇用職員関係規程の一部改正について 3. 高等学校入学検定料減免制度導入について

	4. ICTを活用した教育の推進の諮問について
9月8日(火)	1. 2016年度特別研修休暇申請について 2. 法人並びに各設置学校が使用するコピーの制定について 3. 平成28年度文部科学省概算要求について(報告) 4. 平成27年度人事院勧告について(報告)
9月15日(火)	1. 専任事務職員の退職について 2. 「森のこども園」建設の再入札について 3. マイナンバー制度の実施に伴う対応について 4. 学校法人における会計処理等に関する実態調査の回答について(報告)
9月29日(火)	1. 大学教員の退職について 2. 事務嘱託職員(資料室)の採用について 3. 2016年度教員人事計画について
10月6日(火)	1. 校長候補者選考委員会の委員選出について 2. 個人番号及び特定個人情報取扱規則の制定について 3. 宮城学院女子大学テニユア・トラック制に関する規程改正及び宮城学院女子大学寮則制定について 4. 適性検査型入試、英語入試、英語コース設置に関わる市場調査 5. 2015年度教職員永年勤続者の表彰について
10月13日(火)	1. 個人番号及び特定個人情報取扱規則の制定について(継続)
10月27日(火)	1. 学部学科改組に係る事務局人事について 2. 2016年度予算に係る各部門経常経費のシーリングについて 3. 学芸学部5学科の学生募集停止について 4. 平成27年度(2015年度)私立学校授業料等軽減特別事業への対応について
11月2日(月)	1. 2015年度予算の補正について
11月10日(火)	1. 2015年度上半期資産運用状況について(報告) 2. 認定こども園「森のこども園」園舎建設に伴う弓道場並びにアーチェリー場の移設について
11月17日(火)	1. 2016年度予算編成方針について 2. 2015年度被災生徒授業料減免について 3. 2015年度被災園児授業料減免について 4. 中高将来構想計画について
12月1日(火)	1. 「中古文学」(日本文学科)担当教員の採用について 2. 大学副手の退職について 3. 事務局産休・育休及び退職に伴う代替職員採用計画について 4. 認定こども園新築工事に先立つ敷地内障害物撤去工事契約について 5. 奨学金制度の現状と課題について 6. 事務関係職員組合からの春闘要求と回答案について 7. 仙台労働基準監督署からの是正勧告について(報告)
12月8日(火)	1. 2016年度大学教員人事計画について 2. 中高将来計画の実施に伴う人事採用計画等について 3. 2016年度事務局嘱託職員等の採用計画について

	<ol style="list-style-type: none"> 4. 「森のこども園」園舎新築工事に係る契約締結について 5. 2015年度一時金について 6. 仙台労働基準監督署からの是正勧告に対する対応について 7. 中高部門の今後3年間の財政状況の見通しと改善への取組みについて 8. 広報戦略委員会からの報告について（報告） 9. ストレスチェック制度について（報告）
12月15日（火）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 役職定年後の人材活用について 2. 入学試験手当の見直しについて 3. 「森のこども園」園舎建設に係る建設委員会の設置について
12月22日（火）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 中高外国人常勤講師の給与基準見直しについて 2. 大学附属音楽教室の授業料割引について 3. 労働基準監督署への是正報告について
2016（平成28）年 1月5日（火）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「応用言語学あるいは英語教育学」（英文学科）担当教員の採用について 2. 一号特任教員の任用に係る取り扱いについて 3. 「音楽リエゾンセンター」設置について 4. 2016年度MGUスタンダードに伴う授業運営補助員について 5. 2016年度大学広報特別予算について 6. 2016年度(平成28年度)予算政府案(文科省分)について(報告)
1月12日（火）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 中高運営委員会構成員の変更について 2. 中高英語教育における「GrapeSEED」プログラム導入に伴う講師派遣について 3. 中高校長顧問の契約更新について 4. 校長候補者選考委員会からの報告
1月19日（火）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 放課後学習支援室に係る採用計画及び運営費用について 2. 中高進路指導アドバイザーの派遣受入について 3. 中高改善に向けた取組みについて 4. 2016年度事務局嘱託職員の契約更改について 5. 大学特別奨学金規程の一部改正及び同施行細則の制定について 6. 照明器具のLED化計画について
2月2日（火）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「管楽器（クラリネット）」（音楽科）担当教員の採用について 2. 大学臨時助手（食品栄養学科）1名の採用人事計画について 3. 学生相談室インテーカーの採用人事計画について 4. 認定こども園「森のこども園」（専任管理栄養士）1名の採用人事計画について 5. 特命教員（音楽科）の任命について 6. 中高執行体制について 7. 大学運営体制について 8. 教職員への変形労働時間制導入に伴う就業規則の一部改正について
2月9日（火）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 中高改善に向けた取組みについて 2. 学生スタッフ制度について 3. 入学試験手当の見直しに係る学内四組合への通知文書について
2月16日（火）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 大学学生相談室嘱託医の委嘱について

	<ol style="list-style-type: none"> 2. 認定こども園任期を定めて雇用する教員の採用規程の制定について 3. 認定こども園臨時教諭採用計画について 4. 大学学業特待生に係る選考内規の制定について 5. 管理栄養士の給与支給基準の策定について 6. 第四次中期財政計画策定に関する特別委員会の設置について
2月23日(火)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2016年度専任事務職員(職務経験者)の採用について 2. 大学における公的研究費による研究活動に関わる不正行為防止に関する規程の一部改正について 3. 認定こども園任期を定めて雇用する教員の採用規程の制定について(継続) 4. 事務組織機構の見直しについて
3月2日(水)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2016年度事業計画(案)について 2. 2016年度中高特任教員、常勤講師及び非常勤講師の採用(更新・新規)について 3. 2016年度事務嘱託職員(秘書)採用候補者の推薦について 4. 大学臨時副手等の採用計画について <ol style="list-style-type: none"> (1)臨時副手フルタイム(5名)及びパートタイム(1名) (2)臨時助手(食品栄養学科)フルタイム(1名)及びパートタイム(1名) (3)生活文化デザイン学科実験・演習系授業補助員(1名) (4)臨時助手(発達臨床学科)(1名) (5)児童教育学科・教育実習指導授業補助員(1名) (6)MGUスタンダード「音楽の世界」授業運営補助員 5. 2016年度スクールカウンセラーについて 6. 2016年4月事務局人事について 7. 就業規則の一部改正について 8. ストレスチェックへの対応について 9. 学長特別経費について 10. 債券の購入について
3月8日(火)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2016年度事業計画(案)について 2. 2016年度予算(案)について 3. 「建築デザイン・建築実務設計」(生活文化デザイン学科)担当教員の採用について 4. 2016年度事務嘱託職員(MG-LAC)採用候補者の推薦について 5. 2016年度スクールカウンセラーの継続採用(3名)について 6. 2016年度大学役職者について 7. 大学学則改定について 8. 大学院学則改定について 9. 大学教育学部教育学科幼児教育専攻保育士養成課程の定員変更について 10. 大学院研究科長選考規程の一部改正について 11. 大学特別奨学金規程の修正について 12. 入学試験手当の見直しについて 13. 名誉教授候補者の推薦について

3月22日(火)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 大学昇任人事について 2. 認定こども園教頭の交代について 3. 認定こども園管理栄養士の採用について 4. 認定こども園嘱託保育教諭bの採用について 5. 認定こども園嘱託保育教諭a・bの継続雇用について 6. 学生相談室インターカーの採用について 7. 学生相談室インターカーの継続雇用について 8. 事務局主幹等人事について 9. 中高専任教員の病気休暇・産前産後休暇・育児休業に伴う代替非常勤講師の採用計画について 10. MGUスタンダード「音楽の世界」授業運営補助員の採用について 11. 大学こども園運営規程及び学生相談・特別支援センター規程の制定について 12. 事務関係職員組合、幼稚園労働者代表者との年間変形労働時間制に関する協定の締結について
3月29日(火)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2015年度内部監査報告について 2. 給与規程の一部改正(別表役職手当)について 3. 大学保健センター長及び特別支援室主任への増垣手当支給について 4. 公定価格変更に伴う幼稚園教員に対する追加支給について 5. 一般事業主行動計画について 6. 障害者差別解消法について 7. 2016年度資金運用計画について 8. 物品調達規程等の改正について 9. スタディモール(放課後学習支援室)担当非常勤講師の人事計画について

(3) 評議員会の開催状況

開催年月日	議 題
2015(平成27)年 5月26日(火) (定期)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2014年度事業報告(案)について 2. 2014年度決算(案)について
11月24日(火) (定期)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学部学科改組に伴う寄附行為の改正について 2. 学芸学部5学科の学生募集停止について
2016年(平成28)年 3月15日(火) (定期)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2016年度事業計画(案)について 2. 2016年度予算(案)について

2. 法人、大学、中学校高等学校及び幼稚園の主要な行事等の実施経過

(1) 法人(理事会・評議員会を除く)

年 月 日	行 事 等
2015(平成27)年 4月1日	新任教職員辞令交付式 公認会計士監査

9日	創立130周年記念行事等企画委員会
15日	全学院教職員礼拝 新任者歓迎茶話会
20日	広報戦略委員会
24日	産業医健康相談
30日	公認会計士監査
5月1日	広報委員会
14日～15日	公認会計士監査
15日	プール委員会
19日	広報戦略委員会
22日	産業医健康相談
27日	全学院教職員礼拝
6月11日～12日	公認会計士監査
18日・23日	公認会計士監査
24日	全学院教職員礼拝
26日	産業医健康相談
7月2日	私立大学等経常費補助金実施調査
3日	広報委員会
8日	ハラスメント防止委員会
9日	危機管理委員会
13日	教育基金運営委員会 奨学金委員会
14日	奨学生選考委員会
17日	広報委員会
21日	公認会計士と常任理事会構成員・監事との懇談会
22日	全学院教職員礼拝
24日	産業医健康相談
27日	建学の精神研修会実行委員会
8月5日	危機管理委員会
8日～16日	一斉休暇
25日	広報戦略委員会
9月15日	墓前礼拝
18日	第10回宮城学院建学の精神研修会
25日	産業医健康相談 広報委員会
10月5日	危機管理委員会
8日～9日	公認会計士監査
14日	全学院防災訓練
15日～16日	教職員健康診断
20日	ハラスメント防止委員会
23日	産業医健康相談
28日	全学院教職員礼拝
29日	広報戦略委員会

11月5日 6日 12日 19日 25日 27日	上半期監事監査 ハラスメント防止研修会 危機管理委員会 広報戦略委員会 創立130周年記念行事等企画委員会 全学院教職員礼拝、永年勤続者表彰式、永年勤続者を囲んでの茶話会 広報委員会 教職員健康相談
12月1日 1日～19日 3日 5日 8日 10日～11日 11日 13日 16日 18日 26日 28日～1月3日	クリスマスイルミネーション点灯式 ハートフル・ミュージアム“クリスマスのよろこ美展” 広報戦略委員会 宮城学院クリスマス・チャペルコンサート ハラスメント防止委員会 公認会計士監査 宮城学院公開クリスマス礼拝 宮城学院クリスマスマーケット 衛生委員会 教職員健康相談 奨学生選考委員会 仕事納め 冬期休業
2016（平成28）年 1月4日 22日 25日 26日	仕事始め 全学院新年礼拝 教職員健康相談 衛生委員会 奨学生選考委員会 広報戦略委員会
2月2日 10日 13日 23日 26日	森のこども園起工式 全学院教職員礼拝 ハートフルボランティア報告会 特別奨学生選考委員会 教職員健康相談 衛生委員会
3月11日 17日 25日 28日 28日～29日 29日	東日本大震災記念礼拝 広報戦略委員会 衛生委員会 広報委員会 退職者辞令交付式 公認会計士監査 奨学生選考委員会

(2) 大学院・大学

年 月 日	行 事 等
2015 (平成 27) 年 4 月 4 日 6 日～8 日 9 日	入学式 新入学生・編入学生・在学生ガイダンス 前期授業開始
5 月 21 日 26 日～27 日 30 日	新入生歓迎会 日本文学基礎演習研修旅行 大学後援会総会
6 月 10 日 28 日	キリスト教教育特別集会 (3 校時休講) オープンキャンパス
7 月 30 日 31 日～8 月 4 日	前期授業終了日 補講
8 月 2 日 5 日～7 日 5 日～9 月 17 日 17 日～29 日 29 日～9 月 16 日 30 日～9 月 21 日	オープンキャンパス 連続講義 夏期休業 連続講義 国際文化学科海外実習 (イタリア) 英文学科海外研修 (イギリス)
9 月 3 日～4 日 19 日 25 日 26 日	AO 入試 (一次) 後期授業開始 AO 入試 (二次) AO 入試合格発表 9 月期卒業・修了者学位記授与式
10 月 3 日 16 日～19 日 24 日 27 日	オープンキャンパス 大学祭 第 1 回大学院入学試験 第 1 回大学院入学試験合格発表
11 月 14 日 19 日	推薦入試・編入学・TOEIC 編入学・特別入試、転学科試験 推薦入試・編入学・TOEIC 編入学・特別入試、転学科試験合格発表
12 月 5 日 10 日 19 日 24 日 26 日～1 月 4 日	オープンキャンパス AO 入試 (第二期一次) クリスマス礼拝 AO 入試 (第二期二次) 授業終了日 AO 入試合格発表 冬期休業
2016 (平成 28) 年 1 月 5 日 16 日～17 日 26 日～28 日	授業開始日 大学センター試験 補講
2 月 1 日 3 日～4 月 4 日	後期授業終了日 春期休業

3日	音楽科入学試験専門試験（一般入試・センター利用入試 A日程前期）
4日	一般入学試験（A日程前期）
5日～10日	学外実習に伴う補講（発達臨床学科2・3年）
5日～13日	連続講義
9日	センター試験利用入学試験合格発表（A日程前期） 一般入学試験合格発表（A日程前期）
18日	一般入学試験（A日程後期）
24日	一般入学試験合格発表（A日程後期）
27日	第2回大学院入学試験
3月1日	第2回大学院入学試験合格発表
8日	一般入学試験・センター試験利用（B日程）、特別入学試験
11日	一般入学試験・センター試験利用（B日程）、特別入学試験合格発表
18日	学位記授与式
22日	センター試験利用入学試験（C日程）
23日	センター試験利用入学試験合格発表（C日程）

(3) 中学校高等学校

年 月 日	行 事 等
2015（平成27）年	
4月7日	始業式
8日	入学式
10日	中1オリエンテーション
18日	中1学習オリエンテーション
20日	イースター礼拝
25日	PTA総会
5月8日	母の日礼拝
18日	運動会
20日～23日	キリスト教教育週間
22日	ペンテコステ礼拝
6月6日～8日	宮城県高校総体
13日～15日	仙台市中学総体
30日～7月2日	中学校2年キャンプ
7月11日	中学校オープンキャンパス
13日～15日	中学校1年キャンプ
17日	終業
18日～8月20日	夏期休業
25日	高等学校オープンキャンパス
8月21日	始業 高等学校1・2年スタディサポート
29日～30日	文化祭
9月11日	創立記念礼拝 中学校創立記念行事
28日	中学校終業式

29日	高等学校終業式
10月3日	始業式
5日～7日	中学校3年校外研修旅行
10日～11日	中学校仙台市新人大会
20日	芸術鑑賞会
24日	高等学校入試説明会
30日	宗教改革記念礼拝
31日	中学校入試説明会
11月3日～6日	高等学校2年校外研修旅行
7日	高等学校入試説明会(2)
	中学校合唱コンクール
10日	高等学校スポーツ大会
14日	中学校入試対策講座
16日	収穫感謝礼拝
12月19日	クリスマス礼拝、終業
20日～1月7日	冬期休業
2016(平成28)年	
1月6日	中学校入学試験
7日	中学校入学試験合格発表
8日	始業
13日	高等学校推薦入学試験
15日	高等学校推薦入学試験合格発表
27日	高等学校入学試験A日程
29日	高等学校入学試験B日程
2月2日	高等学校入学試験合格発表
3月1日	高等学校卒業証書授与式
19日	中学校卒業証書授与式
22日	終業式
25日	新高1オリエンテーション
26日	新中1オリエンテーション
	新高1スタディサポート

(4) 大学附属幼稚園

年 月 日	行 事 等
2015(平成27)年	
4月9日	第1学期始業式 進級オリエンテーション
10日	入園式
23日	イースター礼拝
5月12日	P T A総会
19日	春の親子遠足
6月9日	花の日礼拝
7月7日	七夕会

17日	第1学期終業式
20日～21日	5歳児お泊り会
21日～8月24日	夏期休業
8月25日	第2学期始業式
9月26日	運動会
10月2日	創立記念親子礼拝
10日	入園説明会
15日	秋の遠足
11月1日	入園願書受付日
14日	第1回新入園児オリエンテーション
17日	もちつき
20日	収穫感謝礼拝
12月10日	クリスマス祝会①（うさぎ・すみれ・ばら組）
11日	クリスマス祝会②（ひよこ・たんぽぽ・ゆり組）
18日	クリスマス礼拝
	第2学期終業式
19日～1月7日	冬期休業
22日	第2回新入園児オリエンテーション
2016（平成28）年	
1月8日	第3学期始業式
2月3日	豆まき
18日	生活発表会①（ひよこ・たんぽぽ・ゆり組）
19日	生活発表会②（うさぎ・すみれ・ばら組）
3月4日	お別れ会
5日	第3回新入園児オリエンテーション
10日	修了礼拝
17日	修了式
19日	第3学期終業式

3. 補助金の状況

○私立大学等経常費補助金<日本私立学校振興・共済事業団> (平成 27 年度)

2016 年 3 月 31 日現在

学校別	区 分	補助事業に要する経費 (円)	補助金額 (円)	
大学	専任教員等給与費 (ア+イ)	1,055,649,000	117,039,000	
	内 訳	ア. 専任教員等給与費	977,969,000	103,457,000
		イ. 私立大学退職金財団掛金	77,680,000	13,582,000
	専任職員給与費 (ア+イ)	539,764,000	52,971,000	
	内 訳	ア. 専任職員給与費	497,493,000	46,620,000
		イ. 私立大学退職金財団掛金	42,271,000	6,351,000
	非常勤教員給与費	191,326,000	7,082,000	
	教職員福利厚生費	178,675,000	19,114,000	
	教育研究経常費	723,407,000	86,987,000	
	厚生補導費	28,102,000	2,023,000	
	研究旅費	20,129,000	1,263,000	
	合 計		2,737,052,000	286,479,000

○特別補助 (教育研究経常費の内数) 内訳表

項目	補助金額 (円)
I 成長力強化に貢献する質の高い教育	3,045,000
就職支援・就業力育成の充実	2,750,000
被災地の復興支援	295,000
II 社会人の組織的な受入れ	2,504,000
正規学生としての受入れ	1,473,000
多彩な形態による受入れ	442,000
社会人の受入れ環境整備	589,000
III 大学等の国際交流の基盤整備	4,351,000
海外からの学生の受入れ	59,000
学生の海外派遣	265,000
教員の海外派遣	786,000
大学等の教育研究環境の国際化	1,473,000
実践的な語学力の習得や国際理解の推進	1,768,000
IV 大学院等の機能の高度化	4,645,000
大学院における研究の充実	4,645,000
V 授業料減免及び学生の経済的支援体制の充実	15,530,000
授業料減免事業等支援	15,530,000
VI 東日本大震災からの支援	3,500,000
被災私立大学等復興特別補助	3,500,000
合計	33,575,000

○私立高等学校授業料軽減事業補助金＜県補助＞（平成 27 年度）

事業の内容	補助対象経費（円）	補助金額（円）
授業料免除 41 名分	3,949,080	2,758,000

○私立保育所施設整備費＜市補助＞（平成 27 年度）

施設名称	補助金額（円）
（仮称）森のこども園	15,198,000

○私立学校運営費補助金＜県補助＞（平成 27 年度）

	内訳				補助対象経費 1/2	補助金額 (円)
	人件費（円）	経費（円）	設備費（円）	計（円）		
高等学校	289,864,406	161,584,707	3,976,112	455,425,225	227,712,613	164,593,000
中学校	180,921,413	64,930,279	726,508	246,578,200	123,289,100	47,884,000
幼稚園	74,249,997	33,386,044	1,469	107,637,510	53,818,755	588,000
合計	545,035,816	259,901,030	4,704,089	809,640,935		213,065,000

○私立学校教育改革推進特別経費補助金＜県補助＞（平成 27 年度）

区分 学校別	補助対象経費		補助金額（円）
	人件費（円）	経費（円）	
高等学校	289,864,406	0	570,000
幼稚園	74,249,997	0	150,000
合計	364,114,403	0	720,000

○仙台市私立学校振興補助金＜市補助＞（平成 27 年度）

区分 学校別	補助対象経費				補助金額（円）
	図書購入費 (円)	教材教具 購入費（円）	学校管理用 備品購入費 (円)	計（円）	
高等学校	50,000	8,812	2,340,000	2,398,812	2,300,000
中学校	290,803	0	0	290,803	290,000

○仙台市預かり保育推進事業補助金＜市補助＞（平成 27 年度）

事業名称	補助対象経費（円）	補助金額（円）
預かり保育	1,880,082	1,564,500

○結核定期健康診断補助金＜市補助＞（平成 27 年度）

事業の内容	補助対象経費（円）	補助金額（円）
結核定期健康診断	103,269	40,200

○緊急スクールカウンセラー等派遣事業補助金＜国補助＞（平成 27 年度）

事業の内容	補助対象経費（円）	補助金額（円）
緊急スクールカウンセラー派遣事業	2,730,822	2,730,822

○私立高等学校授業料軽減特別事業補助金＜県補助＞（平成 27 年度）

学校別	事業の内容	補助対象経費(円)	補助金額(円)
高等学校	入学金・授業料・施設設備資金・教育 充実資金免除 64 名分	20,148,342	20,148,000
中学校	入学金・授業料・施設設備資金・教育 充実資金免除 16 名分	5,842,134	5,842,000
幼稚園	入園料・授業料・教育充実資金免除 5 名分	596,626	596,000

○科学研究費補助金＜文部科学省・日本学術振興会補助＞（平成 27 年度）

学校別	研究代表者	研究区分		補助金額(円) (直接経費)	補助金額(円) (間接経費)
大 学	戸野塚 厚子	基盤研究 (C)	継続	1,300,000	390,000
	後藤 純子※1	基盤研究 (C)	継続	600,000	180,000
	木村 春美	基盤研究 (C)	継続	600,000	180,000
	大平 聡	基盤研究 (C)	継続	600,000	180,000
	田中 一裕	基盤研究 (C)	継続	600,000	180,000
	太田 峰夫	基盤研究 (C)	継続	800,000	240,000
	鈴木 雅之	基盤研究 (C)	継続	1,300,000	390,000
	木口 寛久	基盤研究 (C)	継続	1,200,000	360,000
	土屋 純	基盤研究 (C)	継続	600,000	180,000
	西浦 和樹	基盤研究 (C)	継続	400,000	120,000
	木野 和代	基盤研究 (C)	継続	400,000	120,000
	遠藤 みどり※2	特別研究員奨励費	継続	1,100,000	330,000
	遠藤 みどり※2	学術図書	新規	1,400,000	—
	足立 智昭	基盤研究 (C)	新規	700,000	210,000
	澤邊 裕子	基盤研究 (C)	新規	900,000	270,000
	大橋 智樹	基盤研究 (C)	新規	500,000	150,000
	李 敬淑	若手研究 (B)	新規	1,800,000	540,000
	友野 聡子	若手研究 (B)	新規	900,000	270,000

※1 キリスト教文化研究所 客員研究員

※2 特別研究員

4. 入学志願者、合格者、入学者数

(2015年5月1日 学校基本調査)

				入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
大 学 院	修 士 課 程	人文学科 研究科	英語・英米文学専攻	4	0	0	0
			日本語・日本文学専攻	4	0	0	0
			人間文化学専攻	4	3	3	3
			生活文化デザイン学専攻	4	0	0	0
	健康栄養学 研究科	健康栄養学専攻	4	4	4	3	
大学院合計				20	7	7	7

				入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
大 学	学 芸 部	英文学科	90	202	188	88	
		日本文学科	100	158	146	80	
		人間文化学科	90	128	117	42	
		音楽科	35	37	36	25	
		食品栄養学科	100	410	157	104	
		生活文化デザイン学科	70	134	122	63	
		発達臨床学科	80	226	132	86	
		国際文化学科	90	167	158	80	
		心理行動科学科	50	170	144	57	
		児童教育学科	50	188	150	52	
大学合計				755	1,820	1,350	677
3年次編入学				—	6	6	1

		入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
高等学校		260	543	510	134
中学校		160	48	41	38

		定員	志願者数	合格者数	入学者数
幼稚園	3歳児	—	45	—	45
	4歳児		11	—	11
	5歳児		2	—	2
幼稚園計		152	58	—	58

※「5. 学部・学科等の入学定員、学生・生徒・園児数」(P4)の1年生の数は在籍者数(休学者・留年者・留学者・再入学者等を含む数)となっており、本データの入学者数と同数ではない。

5. 2015 年度就職内定状況

(2016 年 5 月 1 日現在)

学部	学科	卒業学生数 (A)	求職者数 (B)	就職内定者数 (C)	内定率 (C) / (B)
学芸学部	英文学科	67	56	52	92.9%
	日本文学科	88	85	75	88.2%
	人間文化学科	59	51	49	96.1%
	音楽科	29	23	23	100.0%
	食品栄養学科	101	94	93	98.9%
	生活文化デザイン学科	60	57	57	100.0%
	発達臨床学科	84	83	82	98.8%
	国際文化学科	70	58	58	100.0%
	心理行動科学科	50	45	45	100.0%
	児童教育学科	58	55	55	100.0%
	合計	666	607	589	97.0%